



SNKレポート 2020

Fill your tomorrow





新日本空調グループが目指す姿



快適な空気を創ることを、しなやかに伸びる羽で表現しています。
さらに、これからの当社グループが未来へと羽ばたく姿勢を伝えています。
多色の羽は爽やかさと未来を想起させます。4つの色味はそれぞれ、

ブルー（メインカラー）は水や空気

グリーンは自然

オレンジは熱と光

パープルは信頼と調和

を表します。多色で多様性や他社とのつながりを意図しています。

企業理念

使 命: **Fill your tomorrow**

社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。

価値観: **「調和」** 社会と自然に敬意を払い、つながりを大切にします。

「探究」 豊かな発想力と熱意を持って、新たな価値の創造に挑みます。

「真摯」 何事にも強くしなやかに向き合い、期待に応えます。

「絆」 仲間と共に、わくわくしながら、成し遂げる喜びを分かち合います。



CONTENTS

ビジョンと戦略

当社の事業内容	P.03
沿革	P.07
財務・非財務ハイライト	P.09
マネジメントメッセージ	P.11
中長期的な計画	P.17
新日本空調グループの価値創造モデル	P.19
CSRマネジメント	P.21
ESGに対応した活動	P.23

事業活動

新日本空調の事業	P.25
----------	------

ESGへの取り組み

環境への取り組み	P.33
労働安全衛生	P.35
明るい職場環境	P.37
人材育成	P.39
品質の向上	P.41
イノベーション	P.43
地域とともにあゆむ	P.47
社外取締役 監査等委員メッセージ	P.49
コーポレート・ガバナンス	P.51

財務・企業データ

連結財務データ	P.61
組織概要	P.63

行動指針

Message

代表取締役社長夏井博史でございます。
当社グループは、社会やお客様から信頼され、健全に発展を続ける『100年企業』を目指します。総合エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、今年度より新中期経営計画「SNK Vision 2030」がスタートしました。さらなる企業価値向上へ向け、働き方改革、デジタル化推進、CSR・ESG経営の取組みを「覚悟と信念」を持って推進し、「社会、お客様、地球環境に貢献する企業グループ」を目指してまいります。

代表取締役 社長

夏井 博史

当社ウェブサイトをご覧ください
<https://www.snk.co.jp/>



●編集方針

当社グループは、2013年より財務情報や経営計画、事業概況などを加えた統合レポートとして「SNKレポート」を発行しています。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション促進の一助となれば幸いです。今後ともご感想やご意見を通して、より良い報告書としてまいります。

<報告対象期間>

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)
一部対象期間外の活動報告含む

<対象組織(新日本空調グループ)>

新日本空調株式会社・新日空サービス株式会社・
日宝工業株式会社・新日空(中国)建設有限公司・
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED・
SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.

●参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会IIRCガイドライン:

「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省:「価値協創ガイダンス」

GRI:「サステナビリティレポートガイドラインGRIスタンダード」

夢を持とう

自分の夢を持ち、それに向かって仕事に取り組むことで、次への扉が開きます。

誠実に生きよう

約束や規範を守り、自分に誇れる言動が、他者や社会からの信頼を厚くします。

当事者意識を持とう

当事者としての意識を持ってチームの課題に取り組むことで、自信と謙虚さが生まれます。

学び続けよう

日々の仕事を通じて専門性や人間性を磨くことが、自己の成長とやりがいにつながります。

やってみよう、そしてやり遂げよう

失敗を恐れず挑戦し、その経験を活かすことで、課題を乗り越えることができます。

支え合おう

他者への敬意を忘れず、お互いの成功をともに喜び合い、励まし合うことで、強いチームワークが生まれます。

感謝を伝えよう

明るい笑顔で心から感謝の気持ちを伝えることで、強く温かい信頼の輪が広がります。

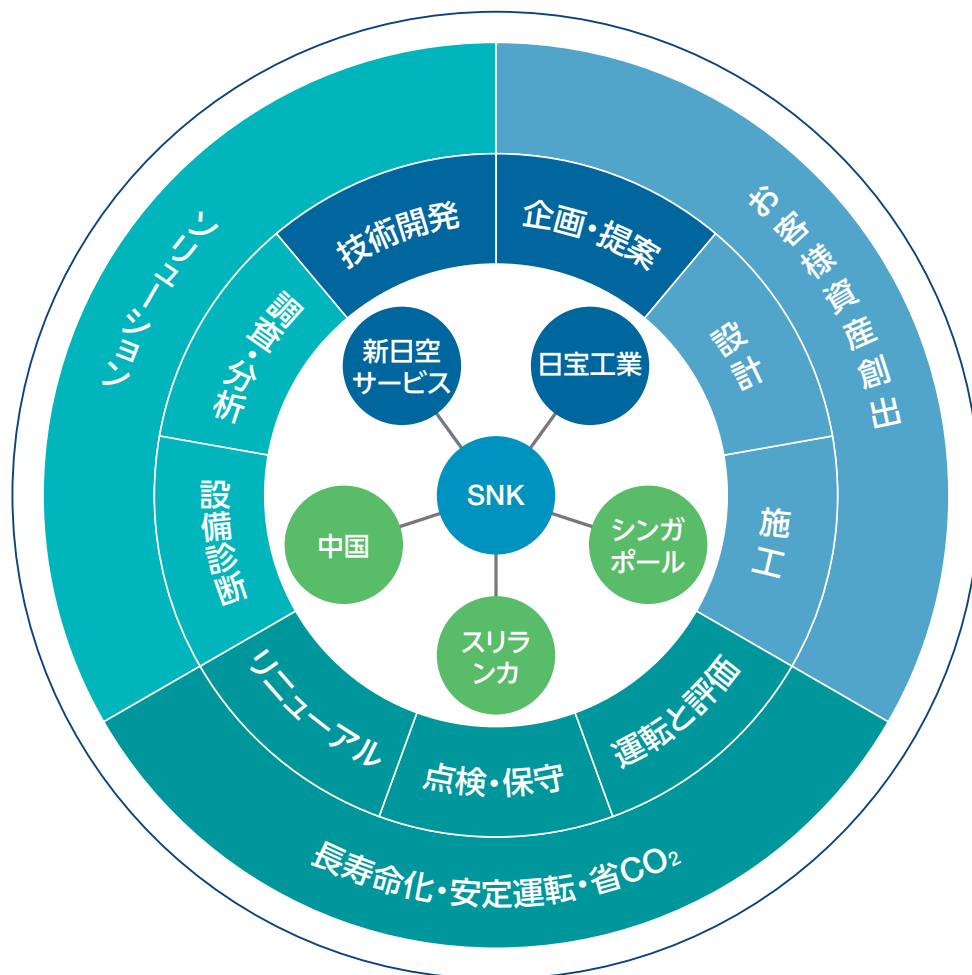
当社の事業内容

私たちの仕事は、人が健康で文化的な生活をおくることに大きくかかわっています。安全で快適な空間を維持するために、暑いとき寒いときにエアコンをつけ、換気をして部屋の埃や臭いを取り除いたり、梅雨や冬には除湿や加湿をしたりなど、空気をいろいろな目的で活躍させています。また、半導体や医療など粉塵のない環境・クリーンルームの維持も空気の働きです。

そんな空調環境を作り、保守に携えることで建物のライフサイクルを通してワンストップで関与し、資産価値の維持向上に貢献するのが新日本空調グループの仕事です。この「SNK品質」は海外にも提供しています。

さらに、快適な空調を維持するため、多くのエネルギーが消費されますが、その安定的でかつ地球環境に優しいプラントの建設と維持にも、私たち新日本空調グループは携わっています。

建物のライフサイクルとワンストップソリューション



新日空サービス株式会社

建築設備の保守、改修工事、機器販売



日宝工業株式会社

産業施設の建築設備（受変電・弱電・電気計装・空調・衛生）の施工、保守



新日空(中国)建設有限公司

総合建築（躯体・内装・設計・施工・保守）、空調・衛生・電気・プラント設備の設計・施工



SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED

建築設備（空調・衛生・消火・電気・プラント設備）の設計、施工、保守



SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.

空調、冷蔵・換気設備の設計、施工

経営戦略の基盤

当社グループは、空調エンジニアリングを中核としたワンストップソリューションを推進し、お客様のニーズに対応することをビジネスモデルとしています。

また、省エネや健康志向の社会環境変化に適應する設計・施工・技術開発と、人口減少に対応する省力化を目指し、AIやIoTなどの情報技術とナレッジを活用して、安全で品質の良い技術を提供しています。

新日本空調グループの事業領域

	オフィス・商業・医療	人に優しく、安心できる環境づくり
	公共・教育・文化	建物の生涯を見据えて、安心と快適を提供
	エネルギー	環境設備企業として総合的なエネルギー効率の向上に貢献
	研究所・工場	最先端技術を支える環境づくり
	グローバル	アジア、そして世界へ。グローバルな海外展開に対応
	微粒子可視化	微粒子の可視化計測・分析を提供



Column

徒然草55段：家のつくりやう

家のつくりやうは、夏をむねとすべし。冬はいかなる所にも住まる。暑きころ、わろき住まひは堪へがたきことなり。深き水は涼しげなし。浅くて流れたる、はるかに涼し。

空調の目的と4要素

快適な環境を創造すること、それが空調の大切な仕事です。快適さは、空調の対象物によって大きく変わってきます。そんな空調の快適さを構成する4要素について紹介します。

空気調和と快適さとは

「空気調和」という言葉は英語のAir Conditioningで、ある空間の空気状態を望まれる条件に調和させるという技術です。この空気調和を縮めて「空調」とよんでいます。

「望まれる条件」は対象空間の用途によって異なり、人間にとって快適な空気状態を求める場合と、半導体工場などクリーンルームで塵埃のない清浄な空間が求められる場合があります。

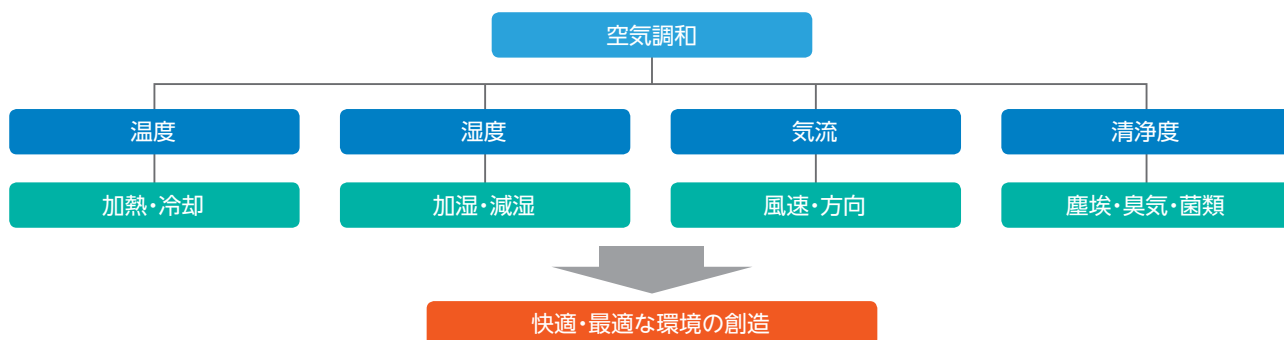
空調の4要素

空調が取り扱う要素は「温度」「湿度」「気流」および「清浄度」の4つです。高度な空調設備では4つの要素全てに対する要求条件を同時に満たす必要がありますが、簡易な空調設備では、例えば温度条件だけの空気調和を図る事例もあります。

しかし、「室温はちょうど良いけれど、乾燥して喉が痛い」とい

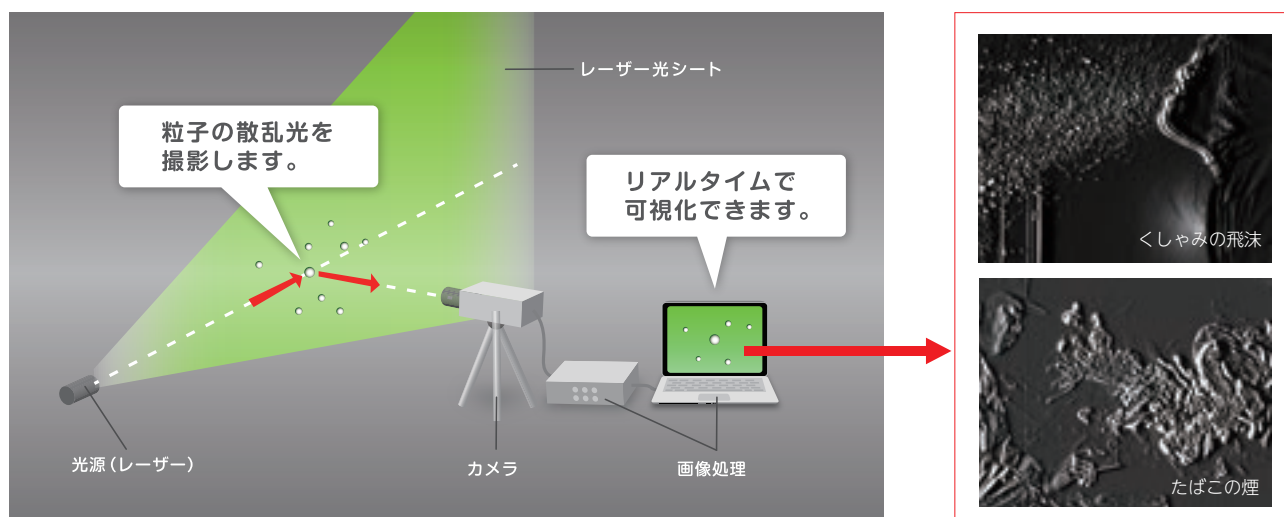
う状態では空気調和としては不完全です。人・動植物・機械・食品・薬品など、それぞれにとって快適・最適な環境を創造するのがSNKの仕事です。

その建物・施設の用途に合った状態に4つの要素をコントロールし、最も望ましい状態を維持します。



目に見えない埃や菌類を可視化して快適環境を作る

空気は、目に見えない埃やチリ、また、菌やウィルスも微粒子に混じって飛沫となって空気中に漂っています。これらの目に見えない微粒子の挙動を可視化して気流の方向などをコントロールすることも空調の目的です。



空調の種類

空調は対象によって大きく2つの種類に分類されます。

1. 人を対象とする空調

私たちは、空気とともに生きています。温度や湿度は快適性維持や熱中症などにならないために重要ですが、空気中の二酸化炭素の量や埃などの汚れた物質の濃度など、空気の質が悪化すると、病気や生命に危険を及ぼす場合があります。

ビルでは生活する人の健康を守るための空気環境の基準が決まられています。(※ビル衛生管理法基準)

快適で健康な生活環境^{※1}

※1 ビル衛生管理法基準

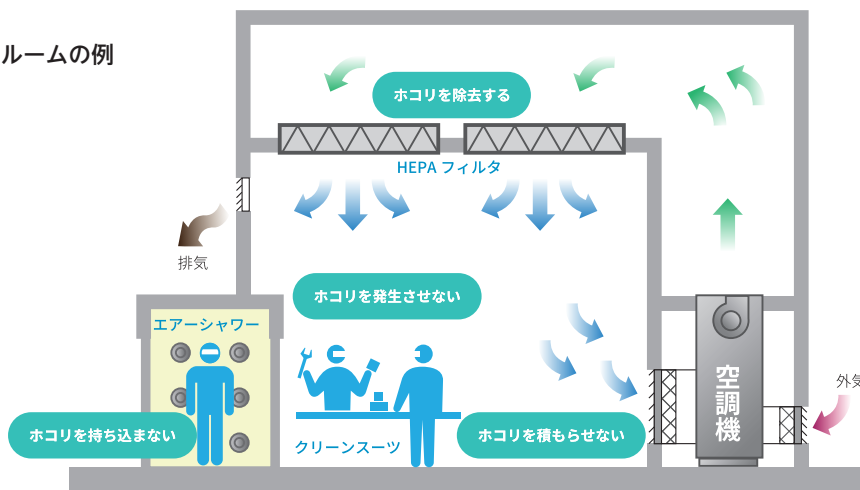
温度			
17℃～28℃			
湿度			
40%～70%RH			
気流			
0.5m/s 以下			
清浄度			
浮遊粉塵 0.15mg/㎡以下	CO ₂ 濃度 1,000ppm 以下	CO 濃度 10ppm 以下	ホルムアルデヒド 0.1mg/㎡以下

2. 製品などを対象とする空調

半導体や液晶工場、データセンター、製薬工場などの製品回りや製造過程での適正な空気環境を管理して製品品質を維持し、かつその場で従事する人々の作業も考慮した空気環境が要求されます。また、病室などでは菌類の増殖を防ぐ、クリーン度が求められます。

半導体工場や食品工場、データセンター、製薬工場など空気の質を最適な状態に保つ

クリーンルームの例



Column

空調の誕生

空調の誕生は、1902年アメリカのウィリス・キャリア博士が湿度制御技術を発明したことに始まる。キャリア博士は、当社の前身 東洋キャリア工業株式会社 本社、キャリア社 (U.S.A.) の創業者です。

沿革



注記:名称は当時のものを使用しております。

■ 空気調和・衛生工学会 学会賞受賞実績など

1963年	学会賞 第1回 技術賞	東京文化会館 音楽ホール換気空調システム
1964年	学会賞 第3回 技術賞	中電ビル ヒートポンプと二重ダクト方式による空調システム
1966年	学会賞 第4回 技術賞	ホテルニューオータニ インダクションユニット方式による超高層ホテルの空調システム
1968年	学会賞 第6回 技術賞	パレスサイドビル 二重ダクト方式による空調システム
1970年	学会賞 第8回 技術賞	霞が関ビル インダクションユニット方式による超高層ホテルの空調システム
1975年	学会賞 第13回 技術賞	大阪大林ビル 熱回収と4管式ファンコイルユニット方式による超高層ビルの空調システム
1976年	学会賞 第14回 技術賞	新宿三井ビル VAV方式による超高層ビルの空調システム
1977年	学会賞 第15回 技術賞	新宿新都心地域冷暖房施設 超高層ビル群を対象とする地域冷暖房システム

1983年	学会賞 第21回 技術賞	エンジンヒートポンプシステム ガスエンジンヒートポンプシステムの開発と実用化
	振興賞 第5回 技術振興賞	建築設備配管用可搬式転造ねじ切機の開発 鋼管のねじ山を転造して形成することができる可搬式ねじ切り機
1991年	学会賞 第29回 技術賞	鹿島KIビル オープンアトリウム香り空調などを入れたインテリジェントビルの空調システム
1994年	振興賞 第8回 技術振興賞	聖路加国際病院 病室の居住性向上を図る空調技術
1995年	学会賞 第33回 技術賞	サッポロファクトリー 積雪寒冷都市型アトリウムの環境・エネルギー計画
1996年	振興賞 第10回 技術振興賞	江戸東京博物館 大空間開示室の空調技術
1998年	学会賞 第36回 技術賞	DNタワー21 (第一・農中ビル) 二重サッシ換気システムおよび二重ダクトVAV方式
2003年	学会賞 第41回 技術賞	セイコーエプソン豊科事業所 第2工場棟 周辺環境に配慮した省エネルギー工場



2007年	振興賞 第21回 技術振興賞	秋葉原ダイビルにおける氷蓄熱の運用と大温度差搬送システム 電気・ガス・氷蓄熱方式のベストミックスによる高効率システム 御蔵入交流館（田島町総合文化・保健複合施設） 「対流併用放射冷暖房システム」の採用
2008年	振興賞 第22回 技術振興賞	仲谷マイクロデバイス 既存のたばこ工場のもつ高気密・高階高の特性を生かした、熱源設備と空調設備の省エネ改修と運用
	振興賞 第26回 技術振興賞	会津オリンパス株式会社拡張工事 継続的な熱源運転改善、自然エネルギー利用等により約40%のCO ₂ 排出量削減を達成
2012年	学会賞 第50回 論文賞	熱源システムのモデリングによるポンプ可変速制御方法 異なる機種・容量の熱源機器が混在するシステムにおいて、単式ポンプ方式の採用を可能とする制御方法を確立

2014年	特別賞 第2回 リニューアル賞	名古屋三井ビルディング本館における省CO ₂ 改修 既設改修工事という制約の中CO ₂ 削減率36%以上を達成。今後の省CO ₂ 化の余地の高い既存ビルへの波及・普及効果の高い改修モデルを実現
2015年	特別賞 第3回 リニューアル賞	中国電力株式会社本社ビルにおける省エネ改修 劣化診断調査にもとづき長期改修計画を策定し、11年にわたる省エネ改修で、約36%の省エネを実現
2018年	特別賞 第6回 リニューアル賞	東京文化会館空調設備改修工事 室内環境とエネルギー消費量の改善
2020年	振興賞 第34回 技術振興賞	秋葉原アイマークビル デザインとエンジニアリングを融合したテナントオフィスの取組み

受賞履歴



財務・非財務ハイライト

財務項目

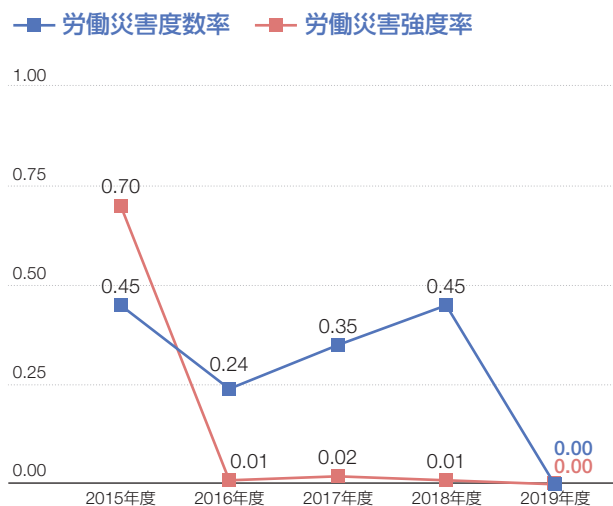
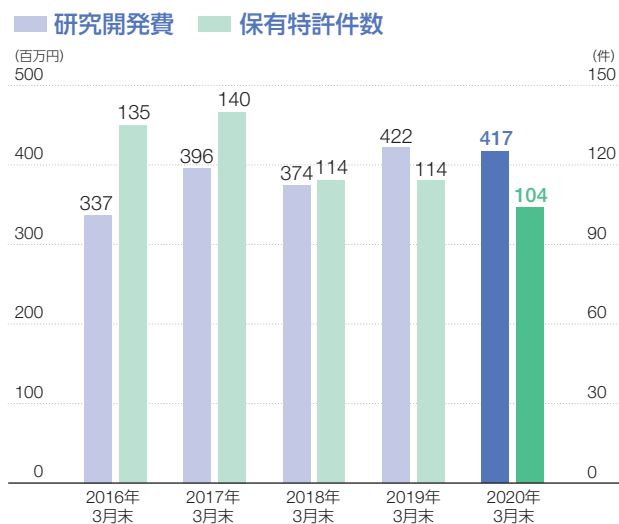
経営成績データ

単位：百万円

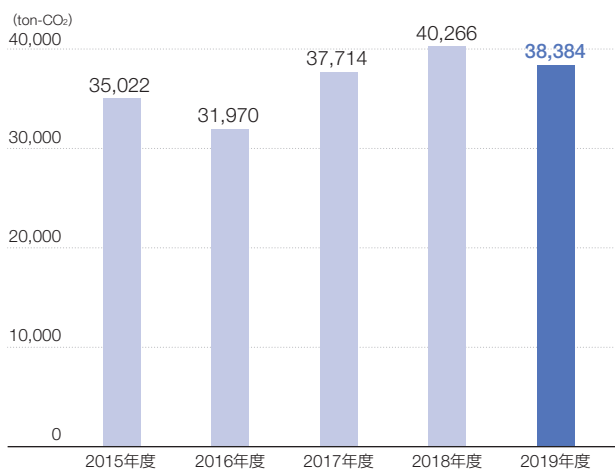
				第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末	第51期 2020年3月末
経営業績	受注工事高			106,139	111,435	114,320	120,530	107,304
	完成工事高			97,329	101,202	111,742	122,389	120,106
	工事別完工高	新築		42,014	33,220	44,448	49,964	36,933
			リニューアル	39,378	45,019	42,848	48,360	54,200
			原子力	8,691	9,118	8,802	7,735	8,509
			その他 (連結対象子会社)	7,245	13,843	15,642	16,329	20,462
	事業地域別完工高	国内	92,591	92,469	105,667	114,362	108,998	
		海外完工高	4,738	8,732	6,074	8,027	11,107	
	繰越工事高			73,061	84,486	87,064	85,204	72,403
	経常利益			3,702	4,217	4,644	4,235	6,810
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355	2,934	3,449	3,095	4,603	
ROE(自己資本純利益率)			6.2%	7.6%	8.4%	7.2%	10.6%	
財務状況	有利子負債残高(借入金・社債等残高)			10,248	8,697	10,299	13,061	7,810
1株あたりの 情報	当期純利益(単位:円)			95.47	119.76	140.84	130.27	197.07
	純資産(単位:円)			1,526.06	1,620.61	1,760.53	1,836.53	1,905.50
	配当金(単位:円)			25.00	40.00	45.00	50.00	70.00
	配当性向			26.2%	33.4%	32.0%	38.4%	35.5%
財務指標	ROA(総資産経常利益率)			4.3%	4.8%	5.0%	4.2%	6.8%
	自己資本比率			41.4%	45.8%	43.6%	42.0%	44.7%
	年度末株価(単位:円)			994	1,329	1,589	1,934	2,163
その他	従業員数(連結ベース)(単位:人)			1,443	1,531	1,554	1,588	1,625

■ 非財務項目 ※単体ベース

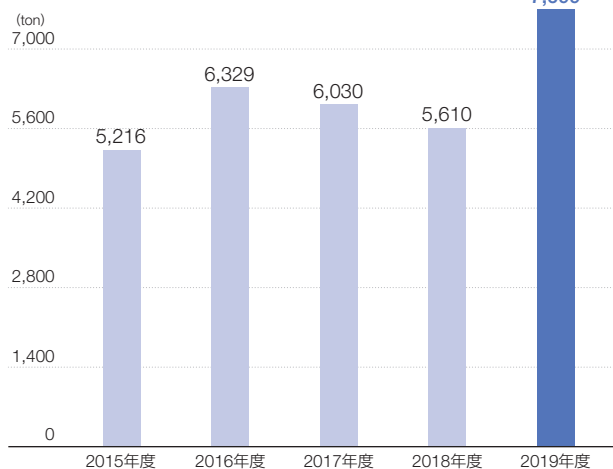
社会とのかかわり



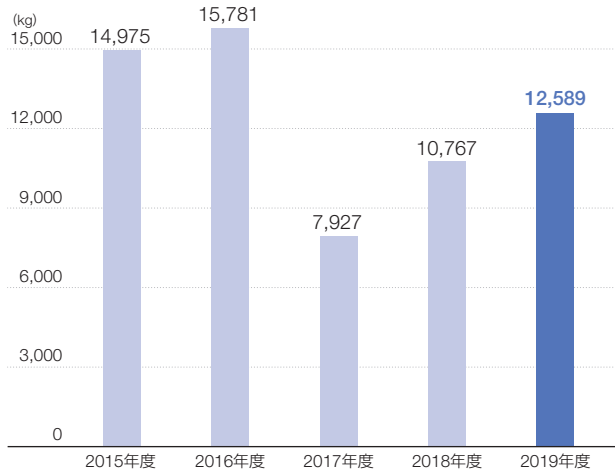
CO₂排出量 (SCOPE1,2,SCOPE3カテゴリ-1)



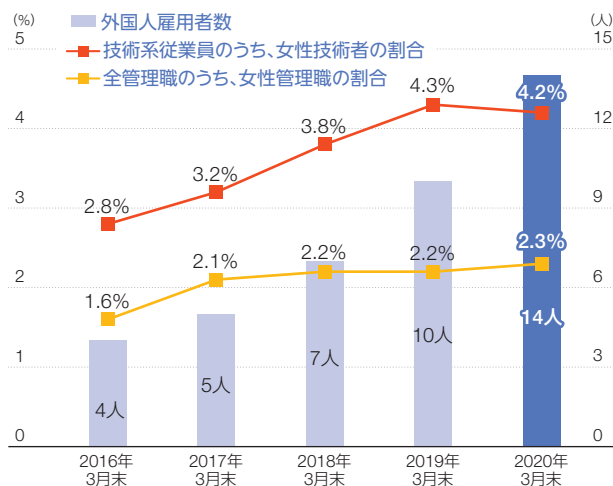
産業廃棄物量



フロン回収量



ダイバーシティ



マネジメントメッセージ

エンジニア集団としての 新たなステージへ

代表取締役社長
夏井 博史



— 「SNK Vision 2030」が描く 新日本空調の未来

10年後を見据え、あるべき姿を明確化

昨年10月に設立50周年を迎えた当社は、次の10年を見据えた長期ビジョン「SNK Vision 2030」を策定しました。10年後の当社グループのあるべき姿を「SNK Vision 2030」に定め、**持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニアリング集団を目指します。**

私たちは、2030年までの10年間に起こり得る社会課題と、それにとまなう事業環境の変化を想定し、長期ビジョン策定の前提としました。建設業界は今後、建設従事者の不足がますます深刻化する中で、社会インフラの老朽化や気候変動にとまなう災害激甚化への対応が求められてくるでしょう。また、国内では人口減少が加速し、都心部とその他地域との格差が広がる一方、アジア・インドやアフリカなどの新興国では、人口ボーナスエリアによる経済成長が持続していくと見られることから、グローバルな視点を意識する必要があります。

これらを念頭に、デジタル化社会への対応や新分野へのチャレンジを通じて先進技術を取り込みながら、お客様の重要な資産として事業活動を支える建築設備システムを作り上げ、社会・環境に貢献していく方向性を「SNK Vision 2030」の根幹に定めました。当社グループ

は今後、「ナレッジとテクノロジーをいかに巧みに使えるようにするか」「エンジニア集団をどのように構成し、その実現に向けて何をすべきか」「地球環境の保全・負荷低減に対して何ができるか」を考え、10年間の取組みを通じて成果につなげていきます。

今、私たちが立脚するビジネス環境の基盤は、高効率・大量生産による消費社会を前提とした「産業経済」から、変化対応型の発想を重視する「知的創造経済」へと移行しつつあります。後者においては、知的資本の創造と活用が企業競争力に影響することを踏まえ、**「SNK Vision 2030」は「人的資本」「組織資本」「関係資本」「サステナビリティ資本」の四つを当社グループの知的資本＝価値創造の根**と決めました。自然資本の持続的成長を約束しつつ、これらの知的資本の変革と研鑽を図ることで、当社グループの企業価値を高めていく考えです。

目標の達成に向けて五つの戦略を遂行

「SNK Vision 2030」では、2030年における当社グループの事業規模を1,300億円～1,500億円と想定し、営業利益率およびROEはそれぞれ10%以上を目標に掲げました。これらの達成に向けて、以下に示す通り、「人的資本」「デジタル変革」「収益力向上」「事業基盤増強」「企業統治」の各テーマごとに定めた基本戦略を遂行していきます。

人的資本戦略では、多種多様な人材がさまざまな専門領域で活躍し、自己のキャリアプランと会社のキャリア

パスを有機的に結びつけることができる企業風土づくりを推進します。同時に、働き方改革を実現する現場や後述の事業基盤増強戦略にもとづく重点分野に対し、人材の傾斜配分を実行していく方針です。

デジタル変革戦略では、社会のデジタル化に対応した高度情報の活用と業務機動性のさらなる向上を図るべく、当社グループ独自のICTプラットフォームを構築し、市場における存在価値を高めていきます。

収益力向上戦略では、安全品質管理体制と生産性の向上によって現場機動力を強化しつつ、施工遂行力を高め、事業収益力の向上につなげていきます。

事業基盤増強戦略では、資本コストを意識した事業ポートフォリオを目指しながら、新たな事業領域への展開を図り、収益基盤を拡大します。そして**企業統治戦略**では、持続的地球環境の実現とステークホルダーの長期的価値向上を見据え、CSR・ESG経営の浸透展開に努めるとともに、それを支えるコーポレート・ガバナンス体制を強化していきます。

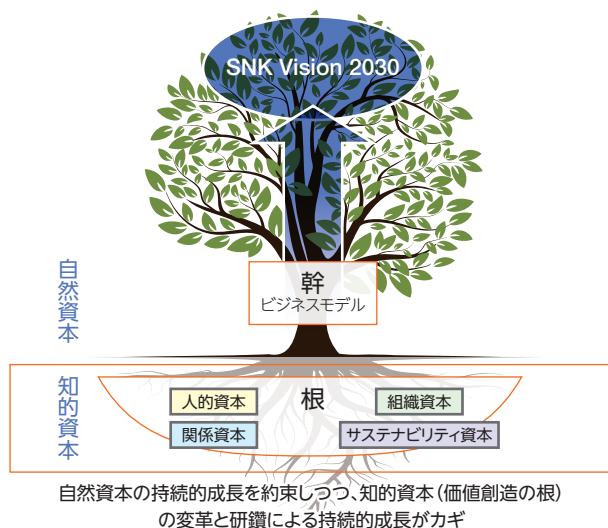
グループ全体で実現していく長期ビジョン

当社は、2020年4月1日付でグループ執行役員制度を導入しました。グループ経営のさらなる強化を図るべく、各連結子会社の執行責任者にも当社執行役員と同等の立場と職責を付与するものです。

私たちは、経営理念に掲げた「使命」と「価値観」を全社で共有し、「SNK Vision 2030」が目指す10年後のあるべき姿をグループ全体で実現すべく、前述の五つの基本戦略にもとづく取り組みを国内および海外の連結子会社とともに推進していきます。

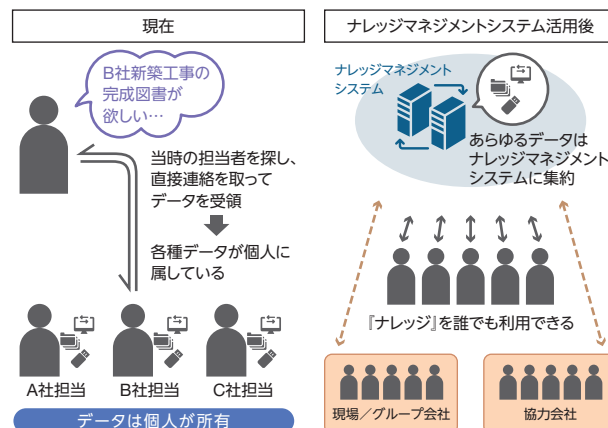
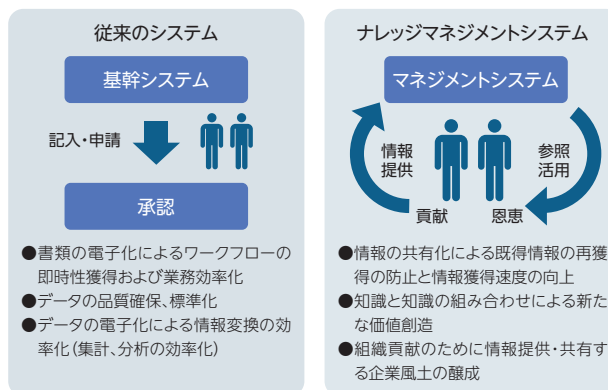
今後の具体的な施策として、**グループ全体を包括した人材育成ビジョン計画**を策定し、各社を横断する形で**人材ローテーション**を実行します。また、さまざまな知識や情報の共有化を図るために、当社グループ全体の**ナレッジマネジメント**を包括的かつ機動的に定義し、構築および運用を進めていく考えです。**海外事業展開**については、**ナショナルスタッフの指導・育成**を継続し、**安定的な施工が実施できる仕組み**を構築しつつ、**新たな地域・国への進出**を含め、事業拡大を目指します。

知的資本を活かし続ける変革と研鑽



ビジネスモデル		知的資本と適合した優れたビジネスモデルと戦略の実行
知的資本	関係資本	顧客基盤 ブランド オープンイノベーション テクノロジーやエンジニアリングのマネジメント 組織構成と業務遂行力 企業文化と経営基盤 役職員のスキル、意欲、ナレッジ、経験
	組織資本	
	人的資本	

従来システムとナレッジマネジメントシステムの比較



属人化されたデータとナレッジマネジメントシステムの活用イメージ

一新中期経営計画にもとづく 今後の成長戦略

前3カ年中期経営計画を振り返って

2017年度から3年間にわたり推進してきた前中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」が終了しました。2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指した前中期経営計画は、最終的に2019年度の連結業績において、完成工事高が1,200億円を超える水準を維持し、利益面では、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高の46億円に達するなど、計画始動前に比して収益性・生産性を着実に向上させることができました。資本効率も大きく改善し、ROEは5年前(2014年度)の4.0%から10.6%に上昇しています。

成長戦略への取り組みでは、グループ企業との協働による垂直・水平方向のワンストップ強化が進捗し、成長戦略における実績をもたらしました。顧客ニーズの具現化に向けた体制構築と技術開発の推進により、「電解水を用いたマスク洗浄システム*1」の実用化や「微粒子可視



化技術 VUEST*2」のラインナップ拡充を果たし、顧客ロイヤリティの向上につなげていきました。また、設計施工技術と情報技術を融合させ、耐震ニーズに応える天吊り設備機器の落下防止工法「O-T-9*3」の実用化や、大空間向けタスクゾーン省エネ空調「AIR-Lo3*4」の開発を果たし、安全・品質確保と生産性向上に寄与しました。

一方、基盤戦略においては、企業統治体制の確立とCSR活動の強化に取り組み、マテリアリティ（重要課題）の特定やSDGs(2030年に向けた持続可能な開発目標)への対応を通じて、CSR・ESG経営の推進に注力していきました。

以上を踏まえ、前中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」は、業績目標と経営課題において概ね順調な成果を上げることができたと捉えています。

新中期経営計画の始動とコロナ禍の影響

「SNK Value Innovation 2020」の取り組みと成果を受け継ぎ、長期ビジョン「SNK Vision 2030」のもと、さらなる成長と発展を実現すべく、当社は新3カ年中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」(2020年度～2022年度)(以下「Phase I」とする)を策定・始動しました。

私たちは、「Phase I」を10年後のあるべき姿を目指す「SNK Vision 2030」の第1フェーズと位置づけ、「人的資本」「組織資本」「関係資本」「サステナビリティ資本」の四つの知的資本を活かし続けるための変革をこの3年間で成し遂げていきます。計画最終年度(2022年度)の業績目標は、前述の2030年における事業規模の想定からバックキャストし、受注工事高・完成工事高1,230億円、営業利益63億円、経常利益66億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円、ROE 10.0%以上を掲げました。利

語句解説

*1 電解水を用いたマスク洗浄システム

原子力発電所構内作業用マスクの洗浄に電解水を用いた洗浄方法を検証し、臭気除去と除菌効果を明確化した事により、電解水供給システムを開発し、容易な洗浄作業を提供しています。

<https://www.snk.co.jp/service/technology/search/?pdid=132>

*2 微粒子可視化技術 VUEST

VUESTは、世界でも最高感度の微粒子可視化システムを始めとする、ユニークな可視化技術を、商品とサービスで、製造や開発の現場のお客様にご提供するブランドです。

<https://www.snk.co.jp/particle/>



益還元については、連結配当性向30%、または株主資本配当率3%を下限とし、安定的な配当の維持に努めてまいります。

一方、ウイルスの空気感染対策が求められる中で、当社が独自開発した「微粒子可視化技術」が脚光を浴び、従来の需要先である産業分野のみならず、教育現場や医療現場からも多くの問い合わせが寄せられています。これを機に、多様なフィールドでの実績を持つ同技術を他の抗菌・抗ウイルス技術と統合し、「健康」に着目した新たな事業を進めていく考えです。

収益基盤拡大を目指す事業ポートフォリオ

私たちは「Phase I」の3年間を通じて、収益基盤の拡大に向けた事業ポートフォリオを構築していきます。その中で特に注力していくのは、グループ会社の事業基盤の見直しです。グループ間のシナジーを最大限に発揮し、ユーティリティ設備施工への進出や電気工事の取り込みなど、既存領域の周辺分野・周辺顧客との新たな関係価値を積極的に構築し、事業の多様性を上げます。また、グループ各社の機能・役割についても見直しを図り、地域人材の確保と業務効率の向上を目指します。

同時に、新たな関係価値の創造によって事業領域の拡大を果たすべく、将来性が期待できる成長分野への参入・投資を進めていきます。2030年を見据えた社会課題の解決に不可欠な領域への貢献を念頭に、ベンチャー企業投資や社内ベンチャー奨励、産学連携、地域連携など、あらゆる機会を通じてチャレンジしていく方針です。

さらに、SNKブランドの差別化に向けた取り組みとして、AIやIoT、ドローンなどの先端技術を活用した技術開発を推進し、社会の要請とお客様のニーズに応えていき

ます。そして地球環境の保全に貢献する省エネルギー化、温暖化ガス排出削減、水資源保護、化学物質・汚染物質削減、新エネルギー関連、廃棄物削減、省施工技術など

の分野を事業コアとして推進します。

海外事業については、既存地域での事業深耕と新たな地域への進出に向けた資本の増強を行います。現在、当社グループが拠点を構えるアジア地域の強化を図りつつ、2050年以降も人口増加が見込まれる地域への進出を見据え、今後の海外事業の基盤となる体制を確立します。

収益力向上を担う現場収益性・現場機動力

「Phase I」において収益力向上を担うテーマは、現場収益性・現場機動力の確保です。重点的な取り組みとして、社内に施工専門部署を創設し、「グローバルSNK品質」を追求します。直接施工部門を擁することで、将来の施工技能者を育成し、施工品質の確保とオールマイティな対応を可能としつつ、現場繁忙期における作業員不足に対応していく考えです。

また、サプライチェーンにおける関係強化の観点から、事業承継問題に直面する協力会社に対しては、資本投入によるサポートも視野に入れ、継続性の維持に向けて人材活用面や技術開発面で連携を強めていきます。一方、資機材の発注・物流の効率化もサプライチェーンの大きな改善要素であると捉えています。現在、メーカーや商社から供給される資機材は、各社ごとに配送するため物流料金の高騰と荷受け回数の増加が現場負担となる傾向があり、発注・精算業務の負担軽減も課題となっています。これらを見直し、管材商社との協業による効率的なプラットフォームの構築などを通じて、原価低減および業務負荷低減を図ります。

語句解説

*3 O-T-9(オーティナイン)

建築設備の耐震対策工法として、地震時に天吊り設備機器の吊りボルトが破断した際に、設備機器が「落ちない」新工法です。既存の天吊り設備機器において吊りボルトの耐震補強が難しい箇所、既存設備・新築設備のいずれにも適用可能で、施工時に新たな吊元を必要とせず、均一な施工品質が確保でき、従来の対策に比べて約3分の1の作業時間で落下防止措置が行えます。
<https://www.snk.co.jp/service/technology/search/?pdid=399>

*4 AiR-Lo³(エアロスリー)

工場など、天井が高く広い空間の空調エネルギーのムダを「部分混合」により省き、作業空間の快適さと省エネルギーを両立します。
<https://www.snk.co.jp/service/technology/search/?pdid=397>



そして既存事業については、現場サポート部門および設計・施工作図専門部門を設置し、収益力の強化につなげていきます。現場サポート部門は、着工時に大きな口スを招く初動対応の遅れを回避すべく、現場の立ち上げをサポートし、スムーズな現場運営を支えます。設計・施工作図専門部門は、国内・海外拠点内のBIMセンターとして設置し、現場運営のスマート化と機動力向上に寄与しながら、将来的には設計・施工作図をサービスとする事業展開を視野に入れていきます。

デジタルトランスフォーメーションによる業務改革

近年、デジタル技術によってビジネスモデルや業務体制を変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の流れが産業界全体に拡がりつつあります。当社グループにおいても、「SNK Vision 2030」の基本戦略の一つに「デジタル変革戦略」を掲げ、DXによる業務改革の推進が長期ビジョンの実現を左右する重要課題であると認識しています。

この3年間の取り組みでは、**グループ全体のナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムを構築・運用すべく、知識・情報の共有化に向けたマネジメントを包括的かつ機動的に定義**し、企画・設計を進めていきます。

また、デジタルテクノロジーを駆使した包括的かつ機動的に推進する仕組みを創設し、中長期に当社グループにおけるDX体制を確立していく方針です。特に生産性向上の点では、情報処理と業務プロセスをデジタル化したうえで、状況の変化に即応可能な最小構成システムとRPAなどにシフトし、大幅な効率化を目指します。

— 新中期経営計画が目指す CSR・ESG経営

心豊かな社会と地球環境の維持に向けて

私たちは、これまで述べてきました「Phase I」における成長戦略と並行して、持続可能な社会の実現と企業価値の拡大に向けたCSR・ESG経営を実践します。

「Phase I」では、心豊かな社会と地球環境の維持を組織の命題と捉え、従来以上にCSR活動に注力する方針を

打ち出しました。グループ全体のCSR体制を強化すべく対応組織を拡充し、CSR活動に対する意識を全従業員で共有するとともに、**環境問題への対応や労働安全衛生の確立・維持、ダイバーシティおよび人権尊重への取り組み、地域コミュニティ活動の主導と積極参加**など、多様なテーマに対して体系的に推進していきます。同時に、当社グループを含むサプライチェーン全体で社会的責任を果たすために、調達文書や統合マネジメントシステムを通じて、CSR活動への意識を共有します。

空調エンジニアリングをてがける当社グループにとって、環境問題への対応は事業展開と不可分な重要テーマです。空調設備は常に省エネルギー化と環境性能が求められる、私たちは問題解決を図る中で、多くのイノベーションを生み出してきました。また、深刻な社会問題となっている建設業従事者の不足についても、とりわけ設備業界では労働環境の改善が喫緊の課題であると認識し、作業現場の負担軽減につながる省人化・効率化施策、AIやIoTを活用した技術革新の導入などに取り組んでいます。

引き続き環境・社会課題の解決に向けた価値提供を果たすべく、今後は研究機関や異業種企業との協働についても積極的に実施していく考えです。

人的資本戦略にもとづく制度改革と施策

当社グループは「SNK Vision 2030」の基本戦略に掲げた「人的資本戦略」を推進すべく、人材の確保・育成に向けた制度改革や改善施策を実行します。

「Phase I」の3年間では、多彩な能力を最大限に発揮する仕組みづくりとして、**技術系・事務系・国籍・性別を**



問わず、あらゆる人材を大学、高専、高校から通年で採用するとともに、専門領域の職務に応じたキャリア採用をグループ全体で実施します。そして採用した人材に対しては、当社グループの業務に求められる専門的なスキルを早期に身につけるための育成システムを開発し、運用していきます。

また、働き方改革の一環として、働く場所や時間、休暇に関する制度を拡充します。従業員自らがそれらの制度を組み合わせ、積極的に活用することで、ライフスタイル・ライフステージに合った多様な働き方を選びつつ、キャリア形成を実現できる会社を目指します。同時に人事制度面では、年功序列化や採用年代のばらつきによって生じる人件費の増加と、**現場従事者の不足が招く過重労働を抑止すべく、職務に応じて人材を割り当てる職務型人事制度への転換**を進めていきます。

国内事業では、時間外労働の上限として規定されている月間45時間以内を保持するためには、人員の増強が必要です。これを踏まえ当社グループは、収益力の源泉である現場前線の人員を増強し、事業ポートフォリオに応じた人的資本の傾斜配分を行っていく方針です。海外事業では、将来展開に備えて国内事業との人事ローテーションなどによる人材育成を図ります。さらに今後は、デジタル変革戦略の推進に向けて、グループ内のDX体制を支える人材を拡充します。

持続的成長へのコーポレート・ガバナンス

当社は2020年6月より、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役の業務執行の監査などを担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることが目的です。

今後は、先に述べましたグループ執行役員制度とともに導入効果を発現させ、事業方針の決定やリスクコントロールにおける的確かつスピーディーな経営判断によって、企業価値の拡大と持続的成長につなげていきます。

さらに、コンプライアンスの徹底と公正な事業慣行を確実にする仕組みを醸成しながら、リスクマネジメントと情報セキュリティの高度化を図り、より強固なコーポレート・ガバナンスを築き上げていきます。

これからの当社グループに求められるのは、**エンゲージメント経営の実践によるインフラ型組織**であると考えています。**グループ全従業員が企業理念・ビジョンに共感し、エンゲージメントを高めながら、一人ひとりのグローバルな活躍を会社がサポートし、ともに成長することが出来る組織づくりを推進していきます。**

ー全てのステークホルダーの皆さまへ

「SNKブランド」による未来の繁栄を共有

当社は今から90年前、1930年に「東洋キャリア工業」として誕生して以来、技術者魂とパイオニア精神を現在まで受け継いできました。空調を核としつつ、新たなチャレンジを重ねることで、電気、衛生、自動・計装、防災、建築内装までワンストップで手がける総合エンジニアリング企業として地歩を築き、リーディングカンパニーの座を獲得した当社は、冒頭に述べました通り、昨年10月に東洋キャリア工業の工事事業部から分離独立した「新日本空調」の設立50周年を迎えました。

51年目のスタートを切った今、足もとでは新型コロナウイルス感染症による影響が広がっているものの、当社グループが築き上げてきた持続的成長への事業基盤は損なわれることなく、将来の飛躍に向けたポテンシャルを維持し続けています。

当社グループが提供する建築設備システムは、お客様の重要な資産となり、企業活動のインフラとして事業の成長・発展を支える役割を果たします。私たちは、これからも建築設備システムの提供を中核とするビジネスを通じて、持続可能な地球環境の実現と、お客様資本の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指してまいります。

そして「SNKブランド」による未来の繁栄を全てのステークホルダーの皆さまと分かち合い、社会にとって必要不可欠な企業として存続していく所存です。新日本空調のさらなる発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中長期的な計画

中期経営計画『SNK Vision 2030 Phase I』の概要

新日本空調グループは、2020年度を初年度とする次期3ヶ年の中期経営計画の策定にあたり、その骨子となる2020年度からの当社グループ10年ビジョン【SNK Vision 2030】を策定しました。

基本方針

新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。

【SNK Vision 2030】における当社グループのあり姿



5つの基本戦略



事業基盤増強戦略

資本コストを意識した事業ポートフォリオの実現と新たな事業領域の展開による収益基盤の拡大。

収益力向上戦略

事業収益力の向上と施工遂行力の持続的成長を実現する現場機動力の増強に資する安全品質管理体制の強化と生産性向上を目指す。

デジタル変革戦略

デジタル変革社会に則した高度情報活用推進と業務機動性の更なる向上を目指すために、デジタルによる情報活用を推進し、情報通信技術の高度化による当社独自のICTプラットフォームを構築し、存在価値を高める。

企業統治戦略

持続的地球環境の実現とステークホルダーの長期的価値向上を見据えたCSR・ESG経営の浸透展開と、それを支えるコーポレート・ガバナンス体制の強化。

人的資本戦略

多種多様、多才な人材を有し、さまざまな専門領域にて、自己のキャリアプランと会社のキャリアパスが有機的に結びつく人的資本の育成と、働き方改革を実現する現場や事業基盤増強戦略にもとづく事業分野への人材の傾斜配分。

【SNK Vision 2030 Phase I】における基本戦略と対処すべき課題



2022年度における経営数値目標

受注工事高	1,230億円
完成工事高	1,230億円
営業利益	63億円
経常利益	66.5億円
親会社株主に帰属する当期純利益	45億円

2030年における経営数値目標

完成工事高	1,300~1,500億円
営業利益率	10%以上
自己資本純利益率(ROE)	10%以上

事業基盤増強戦略

- 1 資本コストを意識した収益性評価による事業ポートフォリオの実現に向けた当社グループの成長戦略の実行。
- 2 新たな関係価値創造による事業領域の拡大と新分野への事業展開。
- 3 社会や顧客の要請に応えるための積極投資によるSNKブランドの差別化。
- 4 グローバル事業領域の将来性を見据えた事業基盤拡大。

収益力向上戦略

- 1 事業収益力の源泉である現場収益性を見据えた原価構成最適化の追求。
- 2 新工事管理システムの運用による安全品質管理の徹底とIoT、AI技術を駆使した設備資産管理手法の確立。
- 3 現場機動力の増強に資する協力会社を含めたサプライチェーンの関係性強化と施工遂行力の持続的成長を見据えた現場人材確保。

デジタル変革戦略

- 1 ナレッジを最大限に活用するマネジメントシステムの構築と運用。
- 2 デジタル変革の進化に迫るデジタル化戦略の実行と情報解析技術の研鑽。

企業統治戦略

- 1 心豊かな社会そして地球環境の維持を組織の命題ととらえたCSR活動の推進。
- 2 持続的成長を確実にするコーポレート・ガバナンス変革への挑戦。
- 3 エンゲージメント経営の実践によるインフラ型組織への変革。

人的資本戦略

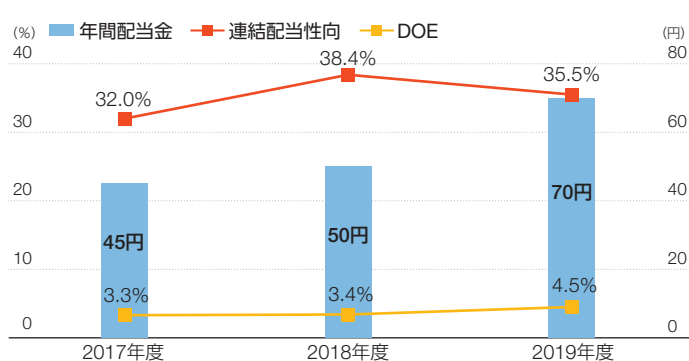
- 1 多種多様、多才な人材の発掘、育成、活用に資する人事制度改革の推進。
- 2 ゆとりのある労働環境の実現に向けたワークライフスタイルの変革と現場人材の増強。

利益配分に関する基本方針

基本方針

連結配当性向30%以上または、株主資本配当率(DOE)3.0%を下限として、安定的な配当を実施する。

配当実績



新日本空調グループの価値創造モデル

新日本空調グループは、10年ビジョン『SNK Vision 2030』の5つの戦略にもとづき持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。

当社が向きあう

国内人口減少にともなう
建設業従事者不足

社会インフラの老朽化

気候変動にともなう災害激甚化

社会課題を見据えて戦略を策定

10年ビジョン
『SNK Vision 2030』
5つの基本戦略

【事業基盤増強戦略】

【収益力向上戦略】

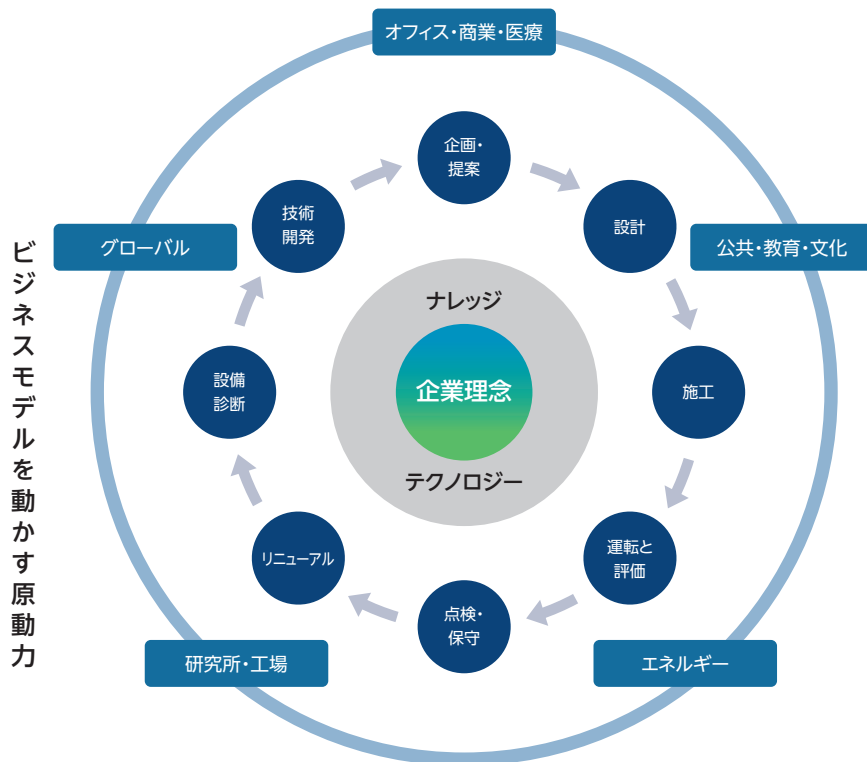
【デジタル変革戦略】

【企業統治戦略】

【人的資本戦略】

新日本空調グループのビジネスモデル

空調設備を核とした総合エンジニアリングの提供



E

環境

S

社会

G

ガバナンス

CSR活動

持続的成長を支える新日本空調グループの
「CSRマテリアリティ」15項目



べき社会課題

首都圏・中部・関西などの都心部と
その他地域との地域格差拡大

グローバル化
(アジアなど人口ボーナスエリア
での経済振興など)

急速なデジタル社会による
テクノロジーの進化
(AI・IoT・ロボティクスなど)

社会課題の解決に貢献

新日本空調グループが事業を通じて創出する主な社会的価値

1 地球環境維持に寄与する設備運用の推進

- 気候変動対応として、省エネとCO₂排出量の削減、フロン漏洩ゼロなどによる温暖化の回避
- 廃棄物の削減とリサイクル推進による環境負荷低減
- 試運転データやチューニング、BEMSを活用した設備の最適運転と、設備の長寿命化

2 高品質な快適環境の提供

- 人に健康と快適な空間を提供
- 工場での生産に最適な空気環境を提供
- 協力会社と一体となった活動を通して、ライフサイクルを通じた安全で品質の良い設備を提供

3 社会問題解決に向けた新たな事業を推進する

- ナレッジと最新技術(AIやIoT)を活用し、ソリューションに応える
- 防災や高齢化、人手不足に対応する事業への取り組みにより、社会課題解決に貢献

4 多様な能力を発揮し、成長を実感できる働く環境を提供する

- 安全で健康な生活がおくれる労働環境を提供
- 多種多様な能力が発揮でき、生き生きと働ける環境を提供
- 自分の仕事に社会に貢献する喜びを実感できる場と、成長のための機会を提供

5 事業継続の基盤の充実を推進する

- 公正な取引慣行とコンプライアンスを推進
- 情報の開示を積極的に行うとともに、情報セキュリティを充実
- 経営リスク(財務面と非財務面)を把握し、予防対策を推進

新日本空調グループの あり姿

【組織資本】

情報利用の高度化と
組織機動力の向上

【関係資本】

お客様と共栄できる
関係の創造

【サステナビリティ資本】

ステークホルダーとともに
社会課題解決へ貢献

【人的資本】

多彩な能力の融合による
人材価値の最大化

グループの企業価値向上

社会的価値の創出

事業活動

ESGへの取り組み

財務・企業データ

CSRマネジメント

CSR活動に取り組むべき課題として、「企業理念」や「会社の方針」、中期経営計画、ISO26000の中核主題に沿って整理された社会課題に鑑み、「マテリアリティ（重要課題）」を特定し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを行いながら、継続的なCSR活動の改善につなげております。

さらに、2030年までに達成すべき世界の姿「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けて、さまざまなCSR活動を推進しています。

・企業理念
「使命」と「価値観」
・会社の方針
・行動指針



・SNK Vision
2030

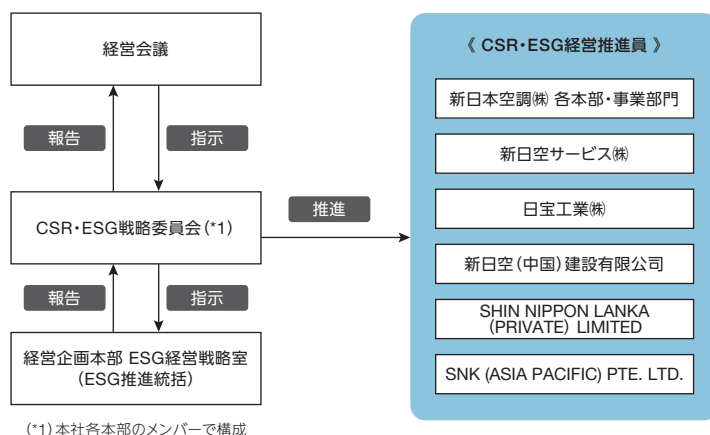


CSR・ESG経営推進フロー



CSR・ESG戦略推進体制

「CSR・ESG戦略委員会」は、2018年10月より、SDGsに代表される社会課題や中長期的目標への取り組みを事業プロセスにブレイクダウンし、グループ内啓発活動やESG経営を推進するとともに、株主や投資家など、ステークホルダーに対する情報開示や建設的対話などを通じ、当社グループの取り組み姿勢を社内外に発信する方針を定めています。また、それを実行する体制として、経営企画本部に「ESG経営戦略室」を設置し、各本部・事業部門・グループ会社には「CSR・ESG経営推進員」が任命され、ESGの浸透と具体的な活動を推進しています。



SDGs(持続可能な開発目標) 国連グローバル・コンパクトに署名

当社は、2030年までに達成すべき世界の姿「持続可能な開発目標(SDGs)」を支持し、この実現に向けて、さまざまなCSR活動を推進しています。そして2019年1月22日付で、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名し、参加企業として登録されました。



新日本空調グループのCSRマテリアリティ(重要課題)特定のプロセス

STEP 1 社会からの要請を検証

社会の要請から、当社業務にかかわるカテゴリーを13項目洗い出し、仮設定した。

参考にするガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRIスタンダード
- ・UNGCの10原則



SDGs(持続可能な開発目標)への対応

- ・環境
- ・公正な事業慣行
- ・人権
- ・労働安全衛生
- ・コンプライアンス
- ・地域コミュニティ
- ・人材育成
- ・ダイバーシティ
- ・労使関連
- ・品質
- ・CSR調達
- ・リスクマネジメント
- ・情報セキュリティ

STEP 2 マテリアリティ特定前の現状把握

仮設定した13項目について、新日本空調グループにおいて「方針・体制・実績把握」の棚卸を実施した。

STEP 3 マテリアリティとSDGsとの関連性を分析および協議

棚卸後、当社の事業推進において、「環境」「労働安全衛生」「ダイバーシティ」は、業態や人材の重要性の視点から、CSR・ESG戦略委員会の傘下で分科会(*2)を結成し、優先して取り組む課題について重点的に分析をした。その他10項目については、CSR・ESG戦略委員会メンバーにて課題を抽出し、SDGsとの関連性を分析した。

(*2) 環境、労働安全衛生、ダイバーシティの3分科会

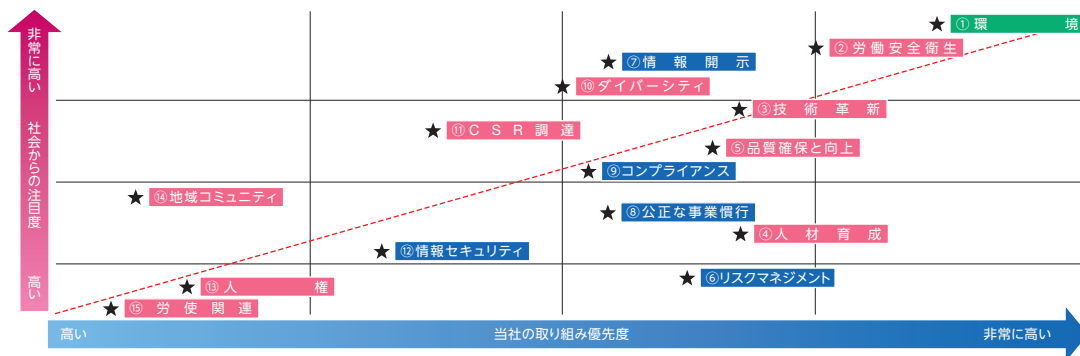
STEP 4 中期経営計画を下支えするCSRマテリアリティとしての検証および特定

新中期経営計画「SNK Vision 2030」における当社グループが目指す将来像との連携を図るため、「情報開示」「技術革新」を追加し、当社のマテリアリティは15項目であることをCSR・ESG戦略委員会にて確認し、特定した。また、これら重要項目を「会社の方針」として新たに定め、経営の方針とした。

STEP 5 取り組むマテリアリティ優先順位の決定

取り組むマテリアリティの優先順位づけは、同業社や主な顧客、アンケート調査(情報サービス企業)の動向、および、CSR・ESG戦略委員会でのアンケート調査をもとに検証し、縦軸に「社会からの注目度」、横軸に「当社の取り組み優先度」にてプロットし、決定した。

なお、下図の各マテリアリティに記載の番号(1~15)は、優先順位を表している。



STEP 6 マテリアリティの目標設定

マテリアリティ15項目と取り組む優先順位、および優先して取り組むマテリアリティの具体的な目標について、経営会議による審議を経て決定した。

ESGに対応した活動

当社グループはマテリアリティにもとづき、事業を通じた社会課題の解決を強化するため、ESG (Environment/環境・Social/社会・Governance/ガバナンス) に関連した活動に取り組んでいます。

2019年度活動実績			
マテリアリティ	取組み内容	活動実績	SDGsへの対応
環境保全	CO ₂ 削減提案の推進	①再エネ利用にかかわるコスト低減工法として地熱トルネード工法がNEDOの評価テーマに採択された (P.43)	  
	事業活動におけるCO ₂ 削減施策の推進	②エネマネ事業者およびZEBプランナー登録による、顧客からの省エネの相談窓口を運営している ③使用済作業服をリサイクルして (2,500着)、花卉の培地に再生した (P.48)	
	水資源、生物多様化に向けた取組み推進	原発作業マスク洗浄廃水の凍結濃縮技術 (FREECIS) 活用による、排水量削減の取組み推進	
低炭素化社会の実現に向けた技術の追求	ファンリティー機能の充実	①可搬式空調装置 (AIR-Lo [®] 吹出口を活用) と空間温度測定システムを組み合わせ、工場ライン変更にタイムリーな対応を行い、建物運営の合理化を推進	
	スマートエネルギー分野ソリューション展開	①首都圏の再開発現場へ導入したEnergyQuestの運転データを、AI分析を通してさらなる省エネ機能向上開発を推進	
持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供	原子力分野における新規規制基準と安定化対応	①自然災害 (火山灰などの影響) による運転被害防止のための開発を行った (P.43)	  
	省エネに向けた設計施工保守情報のデジタル化	①無線センシングシステム (Wi-Musu) を用いた現場空間データの検証と改良を行い、実用化に至った ②AIを活用したBEMSデータの解析システムの開発を継続	 
	グローバル顧客に対する国内外ワンストップソリューションの推進	①グローバル顧客に対する国内外連携による国内・海外両面サポート ②中国現地法人で上級の施工資格を活用し、大型案件受注の体制を構築した	 
	顧客ニーズにもとづく技術開発の推進	①耐震技術「柔 (にゅー) ワイヤ工法」の活用拡大に向け、顧客と連携して落下防止技術 (O-T-9) の実用化を推進 (P.44)	
	新エネ分野におけるソリューション提供	①パイオと水素の活用に向け調査を行ったが、ソリューションの提供には至らなかった	
	グループ企業間の協働によるワンストップの強化	①新日空サービス株式会社と日宝工業株式会社が双方の専門性を生かし、顧客工場ニーズ対応を進め、2020年度の受注に結びつけた	
	再生医療など、先端医薬・バイオ領域の業容拡大	①再生医療向け簡易クリーンユニットの実用試験を継続中 ②抗菌水性塗料の活用推進	 
	成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進	①ハワイ天文台での調査において、現場計測点群データを3D-CAD化し、リニューアル需要に対応する技術向上を推進した (P.42)	
	微粒子可視化を活用したソリューションの展開	①COVID-19の感染拡大防止に向け、微粒子可視化による飛沫計測をタイムリーに対応 (P.45)	
	工事業務管理の効率化に向けたICTの活用推進	①ポータルサイトの充実化と、現場でのスマートフォンやタブレット使った労災情報の活用推進 (P.36)	
安全性確保と生産性の向上への取組み	生産性向上に資する現場業務の見直し働き方改革の推進省力化技術開発推進	①業務支援組織の設立による、現場作業の改革着手 (P.38) ②自動墨出し工法の社内推進と工法改善を行い、品質向上と省力化の推進	 
	若手技術者の育成と協力会社を含めたSNK品質の向上	①熱中症対策イベントを施工現場で継続して実施し、安全価値の共有化を推進 ②新入社員の体験型研修による現場での安全品質管理感覚の向上を実施 ③フルハーネス型安全帯の使い方教育推進 (P.35) ④視線データ動画を用いて、知恵の伝承につながる開発を推進中 (P.40)	 
	障がい者の採用・女性従業員の活用	①障がい者雇用率が法定基準を満足できなかった	  
ワーク・ライフ・バランスへの取組み	テレワーク・在宅勤務、育児休業取得の推進	①RPA運用を開始およびEDI (電子商取引) の試行 ②健康推進に向け、SNK Take Five (連続有休) 推進とインターバル勤務の推進 ③ワークスタイルフリーとして、ドレスコードフリー、テレワークの推進 ④イクメン第1号の誕生 (P.38)	
	長時間労働の抑制・現場における週休2日の実現		
社会・コミュニティーへの参画	大学、研究機関とのオープンイノベーション	①近畿大学とアースコンシャスと共同で、ユニフォームからリサイクルした培地を福島県のアンスリウム農家へ供給 (P.48) ②FMローカル局 (福島県巨理町FMおおぞら) を支援し、地域の活性化を推進 (P.57) ③事業所所在地における地域清掃活動への参画 ④コロナウィルス対策支援としてN95マスクと次亜塩素酸水の医療機関への寄付	 
	各種団体への参画・地域活動への参加		
グループ従業員の働きがいへの取組み	次世代リーダー育成研修を通じた自律の支援	①「行動指針」の制定と浸透による、グループ従業員の行動価値の共有 (P.2) ②中堅従業員によるSNK Vision 2030の検討を通じたビジネスリーダー意識の醸成 ③海外現地法人ナショナルスタッフを対象とする教育訓練の推進 (P.40)	 
	海外従業員の国内教育・企業理念、ミッションの共有		
コーポレート・ガバナンス	コーポレートガバナンス・コードに準拠した経営		
	BCP対策・リスク対応力強化・情報セキュリティの推進	①グループおよび協力会社に対しコンプライアンス教育の実施 (P.57) ②e-ラーニングによる情報セキュリティ教育の実施 (P.60) ③COVID-19に対する速やかな方針の策定と実行 (P.59)	  
	事業関連法規の順守		

2019年度活動実績(前頁)は、前年度までの中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」にもとづく活動結果です。

2020年度活動計画(本頁)は、本年度スタートした新たな中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase I」にもとづく活動計画です。

2020年度活動計画			
マテリアリティ	取り組み内容		SDGsへの対応
環境	温暖化ガス排出量削減による地球温暖化防止	①設計時省エネ提案の推進 20件以上 ②フロン回収の確実な実施 漏洩ゼロ ③オフィス・現場事務所のCO ₂ 排出量 2019年度比 10%削減	7 気候変動、持続可能な消費と生産、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
	廃棄物の削減・リサイクル化の推進による資源保護	①現場産廃リサイクル率 80%以上 ②プラカップの削減 100%	5 持続可能な消費と生産、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
	排水削減による水資源の保護	工事排水基準の設定と活用の徹底	6 清潔な水と衛生、14 海の豊かさを守ろう
	グリーン調達による資源の保護	①グリーン調達方針の策定とその推進 ②コピー用紙のグリーン調達 100%	12 持続可能な消費と生産
イノベーション (技術革新)	省力化工法、省CO ₂ 技術開発と新たな価値提供に向けた事業開発	①施工合理化に向けた開発と実用化 ②省エネ、省CO ₂ に向けた、施工技術および制御、保守にかかわる開発と実用化 ③防災対応技術の開発と実用化	6 清潔な水と衛生、7 気候変動、持続可能な消費と生産、9 持続可能な産業と雇用、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動、14 海の豊かさを守ろう
品質確保と向上 CSR調達	品質確保に向けた現場情報活用	①事故情報の分析徹底による品質事故件数前年比 10%以上削減 ②現場動画を活用し、遠隔での確認・指導による品質の確保	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
	重点管理項目の対策推進を通じた空気品質の提供	試運転計画から見た、施工段階における品質重点項目の特定と管理の徹底	
	サプライチェーンとの連携による品質確保の強化	工事計画検討の早期化と工程把握を確実にすることによる品質確保	
労働安全衛生	働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの推進	①現場事務所およびフロントローディング支援組織による業務の推進 ②業務プロセス見直しとICT活用によるテレワークなどの推進	8 持続可能な産業と雇用
	労働災害と交通事故の撲滅	①労災情報の現場でのタイムリーな活用による、労災発生率前年比 10%削減 ②フルハーンネス利用教育の継続などによる、労災強度率前年比 10%削減 ③自動車事故前年比 10%削減	3 健全な働き方を実現しよう
	健康経営の推進	①平均残業時間前年比 10%削減 ②SNK Take Five取得率前年比 10%以上	3 健全な働き方を実現しよう、8 持続可能な産業と雇用
ダイバーシティ	女性従業員数の増加と活躍の推進	産休育休後の、現場業務範囲の拡大と女性活躍の推進	3 健全な働き方を実現しよう、4 質の高い教育をみんなに、5 働きがい、経済成長、8 持続可能な産業と雇用
	グローバルな交流を通じた多様性のある人材の活躍	①海外現地法人ナショナルスタッフの日本研修推進 ②海外工事経験を通した、多様性のある技術者の育成	10 人や国を超えて公正な社会を築こう、12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正
	多様な専門領域の人材採用と活用	①情報化社会に対応する人材の採用と活用推進 ②障がい者雇用推進と活用推進に向けた労働環境の整備	
人権	人権の理解と現場でのハラスメント防止	現場作業場での安全集会などを通じたハラスメント防止の推進	10 人や国を超えて公正な社会を築こう、16 平和と公正
地域コミュニティ	地域コミュニティとの活動を推進	地域活動(ゴミ拾い、祭り参加など)への積極的参画	4 質の高い教育をみんなに、6 清潔な水と衛生、12 持続可能な消費と生産、15 陸の豊かさを守ろう
	被災地支援・災害支援	医療機関へのマスクや次亜塩素酸水の供給などを通じた災害支援	17 平和と公正
人材育成	働きがいやリーダー養成研修を通じた人材育成の推進	エンゲージメント教育を通じた働きがいや積極的取り組み姿勢の推進	4 質の高い教育をみんなに、8 持続可能な産業と雇用、9 持続可能な産業と雇用
	従業員ナレッジの収集と活用による専門性の高度化	①ナレッジの整備による資料化とICTなどを用いた活用 ②視線データ動画などを活用し、知恵の伝承推進	
コンプライアンス	コンプライアンス推進活動	コンプライアンス教育受講者 100%	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正
リスクマネジメント	リスクの特定と予防・対策	想定されるリスクの特定と対応方針の制定	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正
	危機管理における情報公開対応	危機管理広報訓練の実施による確かな情報の収集と発信	
公平な事業慣行	腐敗防止などの法令の順守の推進	腐敗防止などの教育受講者 100%	16 平和と公正
情報開示	企業理念浸透とESG活動の基盤作り推進	企業理念、ESGの説明会受講者 100%	8 持続可能な産業と雇用、12 持続可能な消費と生産、17 平和と公正
	ステークホルダーとの対話の促進	SNK[e-Labo]などを活用した対話の促進	12 持続可能な消費と生産、16 平和と公正
情報セキュリティ	ITセキュリティ教育の推進による情報取扱いの理解推進	ITセキュリティ教育受講者 100%	4 質の高い教育をみんなに、12 持続可能な消費と生産

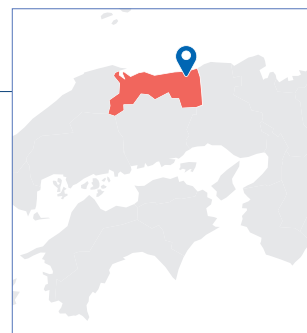
1 地球環境維持に寄与する設備運用の推進

当社の事業での取り組み

- ①気候変動対応として、省エネとCO₂排出量の削減、フロン漏洩ゼロなどによる温暖化の回避
- ②廃棄物の削減とリサイクル推進による環境負荷低減
- ③試運転データやチューニング、BEMSを活用した設備の最適運転と、設備の長寿命化

実績 1 鳥取県立中央病院

竣工年月:2018年10月(～現在保守継続中) 所在地:鳥取県



鳥取県立中央病院は、36診療科と脳卒中センターや心臓病センターなど9つの特徴的なセンター、518床を擁する山陰の大規模・中核病院として高度な急性期医療を提供する病院です。老朽化のため改修が行われ2018年12月に新しく生まれ変わりました。

当社は空調と熱源設備を施工しました。熱源は空冷ヒートポンプチラーとガス吸収式冷温水発生機で、それらで作る冷温水を一時貯める蓄熱槽を備えました。院内は各医療部門のニーズに合わせ、パッケージエアコン、中央式空調機、ファンコイルユニットなど空調方式を採用しています。

開院後、1年間の空調エネルギー変動やフィルタの目詰まりに起因する気流変化などを把握しています。省エネできれいな空気環境を提供する病院施設の運営に貢献できる様、運転方法などの改善提案を行い、地域貢献と環境に配慮した保守業務を進めています。

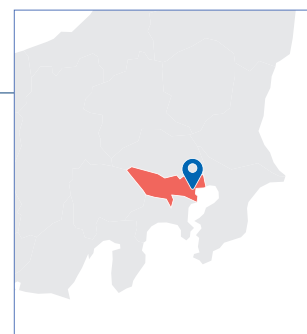


鳥取県立中央病院外観



実績 2 日本橋エネルギーセンター

竣工年月: 2019年3月 所在地: 東京都

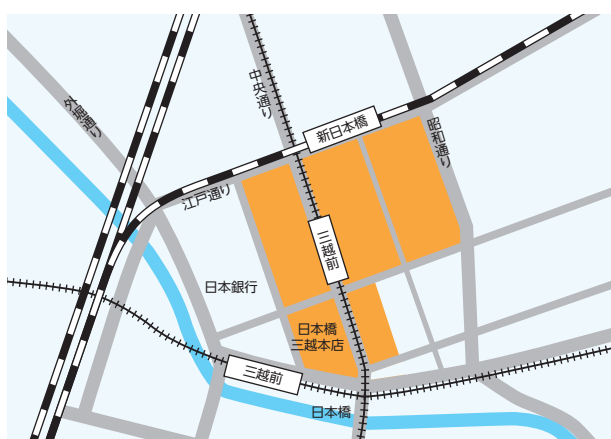


東京都日本橋室町日本橋エネルギーセンターは、熱と電気を再開発街区のみでなく周辺既存街区を含めて供給する日本初の事業として、スマートシティ化を推進するとともに、自立分散型電源として大型高効率コージェネレーション設備(CGS)を導入し都市防災力を飛躍的に高める新たな取り組みでの街づくりです。

当社は、熱を供給する配管網の敷設と、ガスを燃料とするCGSからの廃熱を効果的に利用しながら、最適な熱源機の運転を行う熱源最適制御システム「EnergyQuest」を導入して、省エネ・省CO₂の実現に大きく貢献しています。また、配管工事後の管内洗浄水排水(数100ton)も厳しい排水基準を満足させ、環境に与える影響を小さくすることに取り組みました。



日本橋エネルギーセンター



電気・熱の供給可能エリア

2 高品質な快適環境の提供

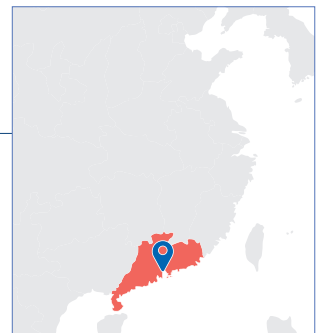
当社の事業での取り組み

- ①人に健康と快適な空間を提供する。
- ②工場での生産に最適な空気環境を提供する。
- ③協力会社と一体となった活動を通して、ライフサイクルを通した安全で品質の良い設備を提供する。

実績 1 島津企業管理(中国)有限公司 広州分公司事務所転移工事

竣工年月:2019年5月 所在地:中国広東省広州市天河区知恵城

島津の事務所移転では、特にスタッフの健康を考慮し、フリーアドレスやカフェバー、内装にさまざまなアイデアを取り入れた事務所にしました。内装では、植物壁と光天井で大自然にいる雰囲気を感じさせ、格子天井で空間をより広く感じられる快適空間を実現しています。また、目に優しい照明器具と人感センサースイッチで人の移動に合わせた照明の点滅で落ち着いた雰囲気を作り、コールセンターでは、ガラスカーテンを採用しストレスが溜まらない環境空間を目指しました。



3階社内用休憩ソファ



3階社内用休憩エリア



実績 2 キオクシア岩手株式会社510棟 (CR棟) 第1期機械設備工事

竣工年月: 2019年7月 所在地: 岩手県



キオクシア岩手第1製造棟(510棟)は、データセンターやスマートフォン、自動運転向け3次元フラッシュメモリの量産を目的とし、AIを活用した生産システムや、省エネ設備などの最先端設備が多数導入され、建設されました。また、安全性にも配慮し、免震構造も採用されています。当社は機械設備施工に際し、施工と設備の品質高度化を目指しました。

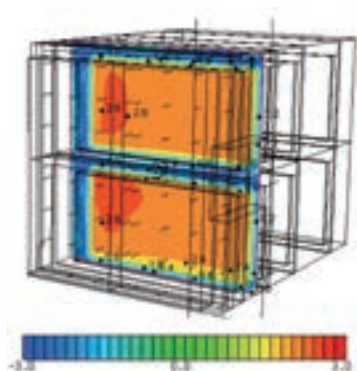
施工では、東北地方初の大型クリーンルームを既存のキオクシア四日市工場と同等の品質を確保するため、四日市工場の現場視察や勉強会を行い、熟練技術者から未経験者への技術の継承と工場ルールの徹底を行いました。また、不具合再発防止に向け、VOCリスト (voice of customer: お客様の声) を用い、施工計画・施工図作成につなげ、工程の見える化も行っており、600人の作業員(半数が未経験者)とともに施工しました。

また、機材の輸送では、岐阜から仙台まで鉄道を用い、仙台から北上にはトラックを使用することで(モーダルシフト)、CO₂排出量抑制につなげ、環境負荷の少ない輸送を行いました。輸送では、東北地方の運送業者が活躍することで、積雪や凍結などによる運搬の遅延や交通災害の防止にもつながり、地域の皆さまの生活への影響を小さくしました。

設備品質では、厳寒期の凍結(厳寒期最低温度-14.3℃)と積雪(同最大68cm)に対応する寒冷地仕様とすることで、気候の影響による工場停止を防止し、生産が継続できる空調品質を確保しました。凍結対策では、予熱コイルやコイル出口温度センサ、凍結防止ヒータなどを設置して、三重四重の防止策を施し、寒冷地における高品質な環境作りを行いました。



キオクシア岩手株式会社510棟 (CR棟) 外観



コイル表面温度のシミュレーション



防雪フードと積雪対策基礎台

3 社会問題解決に向けた新たな事業を推進する

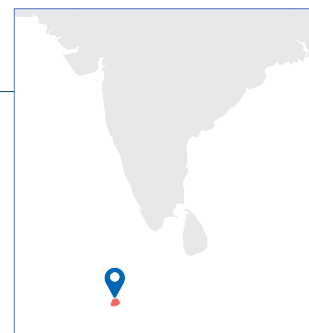
当社の事業での取り組み

- ①ナレッジと最新技術(AIやIoT)を活用し、ソリューションに応える。
- ②防災や高齢化、人手不足に対応する事業への取り組みにより、社会課題解決に貢献する。

実績 1 RIU Maldives Palace & Classic Hotel

竣工年月:2019年8月(メンテナンス契約継続中)

所在地:モルディブ共和国ダール環礁



モルディブ環礁のRIUホテル建設に際し、当社関係者約250人は無人島を生活場所とするため、プレハブ宿舍、食堂など建屋と発電機、さらに海水から真水を作る逆浸透膜装置を最初に設置し、運営管理しました。また関係者の大半がスリランカ人であることから同国より料理人を常駐させ、スパイスなどを用意し十分な量と質の食事を提供するとともに、看護師が常駐して病気の心配を取除くことでストレスの低減を図り、安心して施工に取り組める生活環境を整えて進めました。ホテルの設備の特徴は排水を再利用・海に放流するための排水処理施設や空調排熱と発電機排熱を熱源とし再利用するコージェネレーションシステムを採用し、環境に配慮した施設となっています。美しい海に囲まれたホテルは、お客様満足はもちろんですが、地球環境に貢献できるものと、関係者は自信を持って携わりました。



スリランカ現地法人 現場スタッフ

島全体に配置された客室とこれらをつなぐ水上コテージ
RIU Classic Hotel (写真手前の島)
RIU Palace Hotel (写真奥の島)



実績 2 セイコーエプソン広丘事業所 イノベーションセンターB棟

竣工年月:2020年3月 所在地:長野県



セイコーエプソン広丘事業所(長野県)の新棟イノベーションセンターB棟(S造、地上4階)は、インクジェットデジタル捺染機の試作・量産工場および展示エリアを有する構造で、研究開発力・生産技術力強化も目的とされています。

当社は、空調とユーティリティ設備の施工に際し技術開発研究所において、施工性が良い機器架台の耐震性や天井内設置の吊り機器の制震・制振補強「柔(にゅー)ワイヤ工法」(→P.43-44)の検証をお客様とともに行い、施工を進めました。

また、ICT・IoT技術を利用した当社の新技術である、環境測定用無線センシングシステム「Wi-Musu」を試運転時に使用し、遠隔監視による空調空間の高精度化と省エネ化を図りました。当現場は20～30歳代の技術者が中心に担当したことを活かし、現場で何に注目しているかを熟練者と経験の浅い者のそれぞれの行動を、アイトラッキング(視線計測→P.40)を用いて記録し、その比較と意見交換を通して育成につなげることを試行しました。そして現場は、互いを高めあう声掛けを軸に、活気ある雰囲気工事が進みました。



セイコーエプソン広丘事業所イノベーションセンターB棟外観
(撮影:株式会社Blue Hours)



吊り機器の制震・制振補強「柔(にゅー)ワイヤ工法」 赤丸部分

Column

塩尻の名の由来

信州には海がないため日本海から塩売りがやってきており、品切れになる地域辺りが「塩尻」と呼ばれていた。さらに武田信玄が、塩の流通を止められる兵糧攻めに会い、上杉謙信が武田氏に塩を送ったとされる「敵に塩を送る」という故事もあり、その時に塩を運んだのが千国街道(糸魚川～塩尻:塩の道)であるといわれたことも、「塩尻」という名前の由来のようです。

4

多様な能力を発揮し、成長を 実感できる働く環境を提供する



当社の事業での取り組み

- ①安全で健康な生活がおくれる労働環境を提供する。
- ②多種多様な能力が発揮でき、生き生きと働ける環境を提供する。
- ③自分の仕事が社会に貢献する喜びを実感できる場の提供と、成長のための機会を提供する。

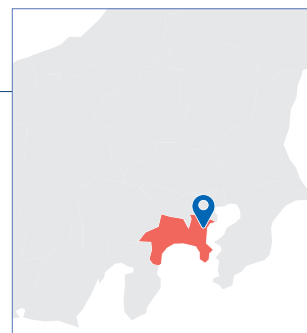
実績

神奈川県立音楽堂

竣工年月:2019年3月 所在地:神奈川県

公共施設初の本格的な音楽専用ホールとして1954年に開館した神奈川県立音楽堂は、木製の内装材を使用し「東洋一の響き」、「ホールそのものが楽器である」と称賛されるほど、優れた音響効果を持つホールです。この音楽堂の空調設備改修では、温湿度や風の流れを検討することはもちろんのこと、騒音を発生させないことに最大限の注意を払いました。

気流解析を繰り返して、騒音を規定値NC20以下に抑えるなど静粛性を確保し、ホール内の空気環境の改善(CO₂濃度の低減)や風を感じない気流の最適化など、シミュレーションと実測検証を通して現代の音楽専用ホール、芸術文化の拠点作りに貢献いたしました。



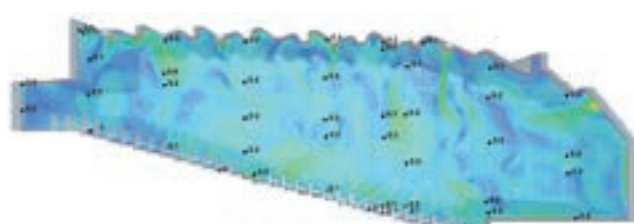
神奈川県立音楽堂ホール



都市施設事業部設計部 我妻 晴美さん

演奏者と観客が最高の環境で音楽が楽しめる施設を提供でき、東洋一の響きの復活のお役に立てて、とてもうれしいです。私もここでコンサートを聴いてみたいです。

気流



ホール断面の気流風速シミュレーション

5

事業継続の基盤の充実を推進する



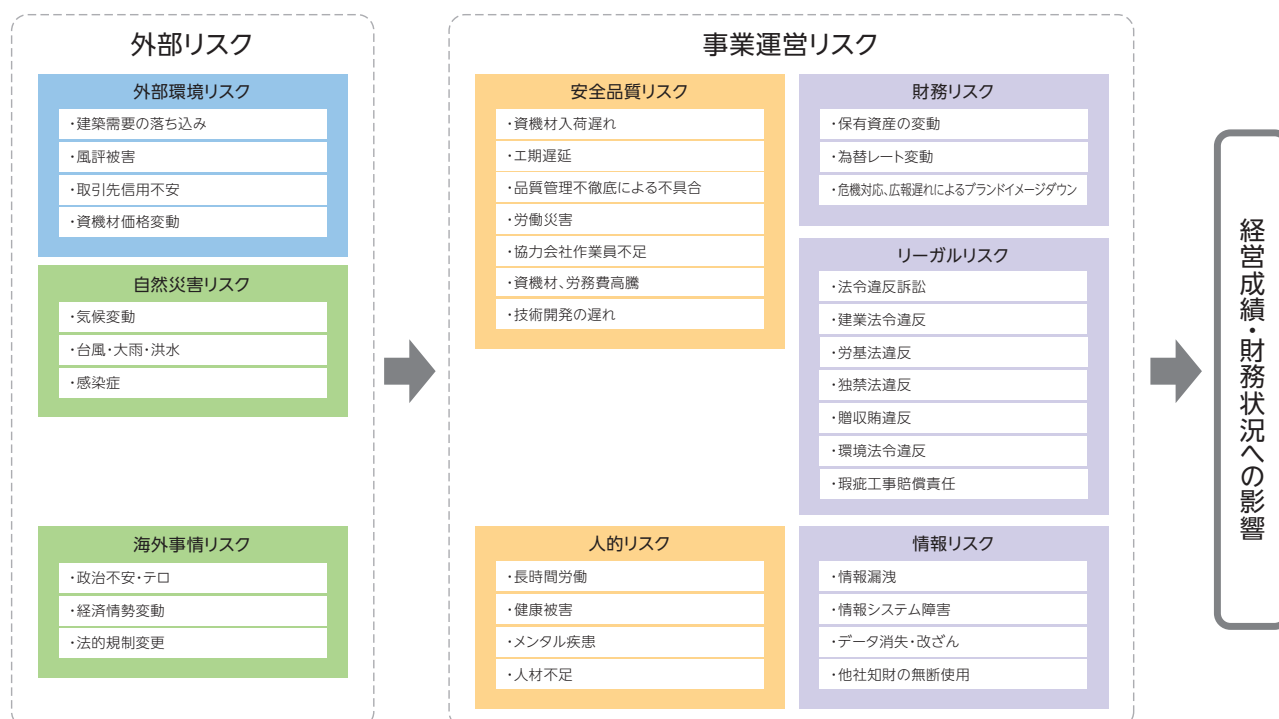
当社の事業での取り組み

- ①公正な取引慣行とコンプライアンスを推進する。
- ②情報の開示を積極的に行うとともに、情報セキュリティを充実する。
- ③経営リスク（財務面と非財務面）を把握し、予防対策を推進する。

- 1 新日本空調グループは、経営・事業を取り巻く環境変化に素早く対応し、事業継続の基盤の充実を推進するためには、リスクに対する感度を上げて、リスクが芽のうちに察知し、手を打っておく必要を認識している。
- 2 経営や財務状況に影響を及ぼしうるリスクを、外部環境リスクと自然災害リスク、人的リスク、リーガルリスク、安全品質リスク（図1）に分類してリスク管理規程を定めリスク管理委員会を定期的に開催して、予防対策の確認と万一危機発生時には速やかな対応がとれる体制を整備している。
- 3 外部環境リスクでは、景気変動や法令改正、原材料価格の高騰は現場原価を大きく左右することから、営業情報の分析や受注前の審査を実施し、また、集中購買による価格情報のタイムリーな把握を進めている。
- 4 自然災害リスクでは、コロナウイルスなどの感染症や台風災害は、現場運営が中断するなど、事業遂行を左右するため、早期に現場情報を把握し、明確な対応指示を行うこととしている。

- 5 人的リスクでは、事業遂行における最も大きな資産が人的資産であり、人材不足と施工管理能力低下を防止するため、多様な人材採用と協力会社も含めた教育訓練に注力している。
- 6 リーガルリスクでは、労基法違反や贈収賄、独禁法違反などのサプライチェーンやグループ会社を含めて、地道に教育訓練を継続するとともに通報制度によりコンプライアンスの推進を図っている。
- 7 安全品質リスクでは、労働災害やGHG漏洩、一般市民に対する施工時の被害など、社会に与える影響が大きい事象発生の場合は、情報の確な把握とタイムリーな対応を行い、情報を公開して会社の信用を維持することが、重要課題の一つであると認識している。
- 8 新日本空調グループは、これらのリスクマネジメントを通じた事業継続の基盤の充実を推進するため、コーポレート・ガバナンス体制を、2020年度に「監査等委員会設置会社」に移行して高い監督機能を運用することとした。また、2019年度にはCSR・ESG戦略委員会を経営会議の直下に位置づけ、経営と一体となった活動の推進を図る体制とした。

図1 事業リスク



環境への取組み

会社の方針 環境

持続可能な地球環境の実現のために、気候変動の緩和と適応や環境への負の影響の最小化に向け、環境問題を経営の重要課題と位置づけ環境活動のみならず、職場環境に至るまで、全ての業務プロセスにおいて、環境に配慮した活動を推進します。

また、調達先や協力会社に対しても環境に配慮した業務遂行を求め、地球環境の改善に努めます。

温暖化ガス削減に向けた取組み

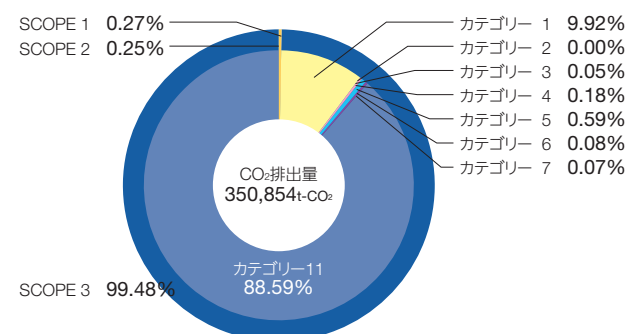
サプライチェーン排出量は、2018年度よりも5%削減となりました。オフィスと作業場の活動 (SCOPE1,2) では、LED照明への取換などにより電気使用にともなうCO₂排出量が8%削減しました。

さらに、施工段階でのCO₂削減量は現場VEなどにより、25%増加しました (2018年度775ton-CO₂、2019年度965 ton-CO₂)。一方、遠隔な工事現場への通勤などにより、ガソリンによるCO₂発生量が5%増加し、車両のエコカーへの転換を今後進めていく計画です。

また、排出量の88%がSCOPE3-カテゴリー11 (当社が納入した設備の運用にともなう排出量) に対し、現在も進めている省CO₂・省エネ設計提案をさらに推進していく計画です。

また、ペーパーレス化にも取り組んでいますが、現場都合により2018年度より購入量が若干増加しました。2020年度からは購買電子取引(EDI) (→P.37) の本格展開などにより、ペーパーレス化とグリーン購入を推進します。

2019年度CO₂発生量集計表 (SCOPE1, 2, 3)



SCOPEカテゴリー		排出量ton-co ₂
SCOPE1	燃料等 (ガソリン・都市ガス・プロパンガス・灯油・重油/直接排出)	962
SCOPE2	電気 (電力会社からの購入量/間接排出)	881
SCOPE3		349,011
カテゴリー1	現場施工に投入するダクト、配管等の投入工事量から排出	36,546
カテゴリー2	自社の設備投資を行った際の投入資材からの排出	0
カテゴリー3	調達している電気・熱の上流工程による排出 (スコープ1.2除く)	190
カテゴリー4	サプライヤーから当社への輸送 (上流)	654
カテゴリー5	産業廃棄物 (現場・事務所分)	2,184
カテゴリー6	出張	293
カテゴリー7	雇用者の通勤	247
カテゴリー11	当社が納入した設備の運用にともなう排出量	308,897
SCOPE 1+2+3 合計		350,854

出典:「サプライチェーン排出量算定の考え方」環境省

注記 ※データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。(関係会社は含みません。)
 ※CO₂排出量、削減量は原子力事業を除く「新築保健」「新築産業」「リニューアール」分野の2019年度合計
 ※CO₂排出係数 ・電気、ガソリン、都市ガス、灯油等:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 環境省/経済産業省 (Ver4.6 2020年6月)
 ・プロパンガス:「環境に優しいLPガスで低炭素社会の実現を〜LPガスの環境特性資料」 日本LPガス協会

オフィス・作業所での活動による消費量

	2018年度	2019年度
電気 (kWh)	1,869,399	1,765,308
ガソリン (ℓ)	290,141	300,055
都市ガス (m ³)	9,108	10,064
プロパンガス (m ³)	1,139	1,097

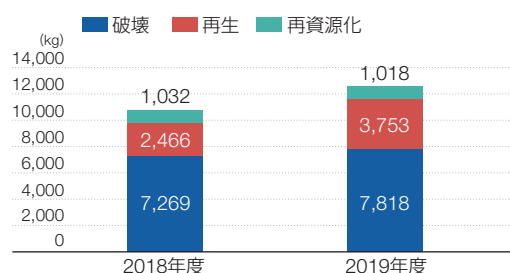
	2018年度	2019年度
灯油 (ℓ)	3,310	2,852
重油 (ℓ)	88,000	86,000
紙 (枚) A4換算	8,628,877	8,679,464

フロン類の処理

空調機器の多くに用いられているフロンは、設備の改修や機械の保守時に、回収や充填が行われます。2019年度のフロン回収量は、改修工事量が増したことにより、前年度より17%増加しました。

当社では、フロンガスの充填・回収作業での漏洩防止と回収したフロン類の再生や再資源化など適正な処理が行われる様、施工手順を定めて管理しています。「フロン排出抑制法」を順守し、管理者・整備者としての責務を踏まえた扱いを行っています。

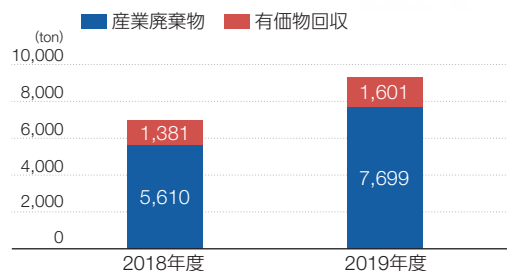
回収した冷媒フロン類の量



環境への負の影響の最小化

産業廃棄物の多くは、改修工事において発生する既設設備の解体物です。2019年度の産廃量は、改修工事量が増したことにより、前年度より33%増加しました。今後も設備改修工事が多く見込まれることから、産廃マニフェストの電子化100%（2019年度約95%）と産廃リサイクル率を、全店80%以上（2019年度リニューアル事業部単体約79%）に向けた取組みを推進していく計画です。

作業所からの建設廃棄物排出量



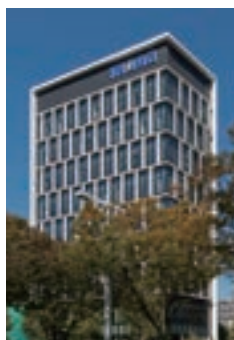
廃プラへの取組み

プラカップから紙コップやマイカップへの転換は、殆どのオフィスと現場作業所で進行しており、従業員が身近なことから取組みを推進し、環境への意識を高めています。2020年度には、プラカップ全廃100%を目指して取り組んでいます。また、エコキャップ回収100%も目指しています。

地中熱利用推進工法の実用化

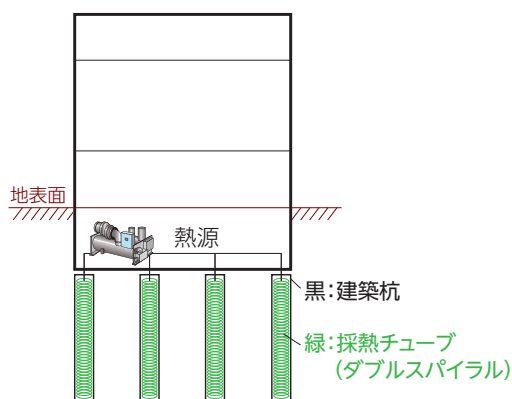
再生可能エネルギーの一つに地中熱があります。しかしエネルギー利用の際には、採熱用の穴の掘削や採熱チューブ挿入作業が必要となり、工事費が高むことで普及が進みにくい弱点がありました。そこで、新築ビル建設時に、建物基礎杭の内面にチューブをスパイラル状にして工場で装着しておき、杭と一体施工することで工事費の削減（単体工法の約50%）を実現させる工法「地熱トルネード工法」を、ジャパンパイル株式会社と共同開発しました。今まで官民で2件実用化され、期待通りの成果が得られています。また、地中熱は耐震上も優れていると考えられています（→P.43-46）。

実用物件



株式会社イノアックコーポレーション本社外観

オフィスビルイメージ



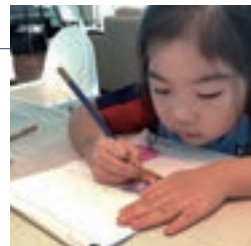
本工法は、第17回環境・設備デザイン賞優秀賞（建築設備総合協会）を受賞しました。

未使用文房具の海外現地法人での有効利用

展示会のノベルティでいただいた未使用の文房具を、海外現地法人で有効利用しようと社内に呼び掛け集まった300本以上のボールペンや色鉛筆、ノートなどの文房具をカンボジア、ミャンマー、スリランカへ贈りました。高品質で使い易い文房具を手にしたナショナルスタッフは大変喜んでくれ、特に、色鉛筆はスタッフの子供たちにもプレゼントされ大好評です。有効に活用されていない身近にある資源を再配分する活動を通して、サステナビリティへの取組みの一つに貢献できたことと、グループの絆を実感しました。



ミャンマー支店のナショナルスタッフ



スリランカ現地法人有泉営業部長のお嬢さん（英里佳ちゃん）

労働安全衛生

会社の方針 労働安全衛生

働く人々の安全確保が企業にとって最重要基盤であると考え、事業活動において、派遣社員、協力会社を含めた働く人々の安全衛生を最優先し、安全で働きやすい環境を確保します。従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援して、健康経営に関する従業員と会社との円滑なコミュニケーションを図ります。また、従業員の声に耳を傾け、一人ひとりが積極的に仕事に取り組み、自由で闊達な発想力を活かし、平等で差別のない明るい職場環境を提供します。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実、労働時間以外の時間帯の適切な確保をサポートし、働きがいを持続けられる会社作りを目指します。

フルハーネス型墜落制止用器具の教育

2019年度の現場労災（交通事故、私傷病を除く）は44件発生しました。その内3件が墜落事故でしたが、幸い休業に至らずに済みました。高所は作業中だけでなく移動中にも大きな危険が潜んでいます。

労働安全衛生法改正により、高所作業で使用する保護具「安全带」の名称が「墜落制止用器具」に変更となり、2022年以降高さ5m以上の作業では、フルハーネス型墜落制止用器具の使用が義務化されました。フルハーネス型を使用して作業を行う者は、『安全衛生特別講習』の受講と修了証の携帯が義務づけられます。

当社では、これにともないフルハーネス型墜落制止用器具の安全衛生特別講習を各地で開催しています。



安全衛生特別講習



Column

徒然草109段：「高名の木登り」

高き木に登せて梢を切らせしに、いと危ふく見えしほどは言ふ事もなくて、おるときに軒長ばかりになりて、「あやまちすな。心しておりよ」と言葉をかけ侍りし。

安全品質連絡会

当社と協力会社の安全衛生情報伝達および品質意見交換の場として、各事業所で安全品質連絡会を月次開催しています。安全品質連絡会で協議する内容は、社内・社外における労働災害の事故事例を用いた発生原因・再発防止対策の周知、労働安全衛生関連法改正などにもなう情報交換、品質苦情事故の発生原因と防止対策周知、および安全パトロール・安全衛生特別講習情報の連絡などを行います。



首都圏安全品質連絡会

現場KYでの労災事例の活用

名古屋支店では、労災削減に向けて労働安全集会で、過去の労災事例の活用方法を意見交換しました。若手から出た、過去事例の検索の容易化やスマートフォン活用のアイデアを生かし、作業別の労災事例情報をBOXに収納しました。これにより、現場事務所では工事進捗に合わせて重点管理作業の確認が容易になったことと、作業所安全衛生の活用での周知の徹底が進んでいます。さらに、BOX資料をスマートフォン（現場従業員全員に配布）により、当日の現場KY（危険予知）で危険場所の確認を行うなど、作業員全員の安全に関する感性を磨き、安全作業につなげています。



名古屋支店現場

「SNK Take Five」を2019年度よりスタート

有給休暇の計画付与制度「SNK Take Five」を2019年4月よりスタートしました。連続した5日間の休暇取得を推奨しており、従業員が上長と協議のうえで計画的に有給休暇を取得・管理していくことで、従業員の健康管理や、ゆとりのある生活につなげていきます。2019年度実績では5日間連続休暇取得者数は142人（12.7%）であり、今後この制度の目的を理解していただきさらなる取得率向上を目指します。



事業推進本部ファシリティーソリューションセンター
石川孝和さん

働き方に関する従業員データの推移(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間(時間/人)	52.8	48.4	45.7	46.4	44.8
有給休暇取得(日)	6.4	6.5	8.1	7.0	8.8
産休休暇取得(人)	6	4	3	2	4
育児休暇取得(人)	4	6	4	4	7
障がい者雇用率(%)	1.96	1.82	1.82	1.70	1.68
入社3年目の離職率(%)	25.0	38.5	19.4	2.4	15.8

明るい職場環境

会社の方針 **ダイバーシティ／労使関係**

ダイバーシティ

社会に向けて新たな価値を創造し続けるためには、多様性がもたらすイノベーションが不可欠であると考えています。あらゆる属性の人が平等な雇用と活躍の機会を確保され、多様な個性や能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティ経営を推進します。また、多様性を持った人材の広がりを大切にし尊重するとともに、全ての従業員の公正な処遇を重視します。

労使関係

「労使相互信頼と相互責任」を基本に、従業員がそれぞれの立場において、プロフェッショナルとして生き活きと活躍できるよう、均等な雇用機会と公正な労働条件を提供します。

ICTを活用した働き方改革の推進によるワーク・ライフ・バランス実現への取組み

長時間労働の是正や業務生産性向上に資する働き方改革施策を通して、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け2019年度は、具体的な取組みとして「ペーパーレス化、機材と工事の購買電子取引(EDI) *1の開発、事務用品などの電子商取引システム(APMRO)の現業展開などのICT活用」、「現場業務の分業化・業務集約(グリーンサイト、電子マニフェストなど業務サポート体制の構築)」、「テレワークなど多様性のある働き方の推進」などを実施しました。

*1. EDIシステム:ペーパーレスで見積提出・発注・検収・請求業務の申請・承認・保管を行うことで、効率的に業務が行えることに加え、調達にかかわる統制が充実するシステム

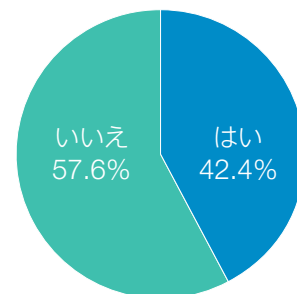
テレワーク・デイズ参加、テレワークアンケート実施

2019年に実施された「テレワーク・デイズ2019」(総務省・東京都他連携実施)に、グループ全体で57人が参加しました。

2019年7月には、全従業員を対象にテレワーク(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス)アンケートを実施し、838人(回答率72%)の回答から、テレワークへの認識や通信・作業環境の問題点など、課題が把握でき、テレワーク推進に向けて改善計画を推進しています。

2020年3月以降新型コロナウイルスの影響により従業員の約30%が在宅勤務などを余儀なくされたことや社会環境が変化したことから、再度アンケートを実施(2020年6月実施)し、前回からの認識の変化や、従業員の多様なライフスタイルに合わせた働き方制度やさらなる職場環境の構築につなげていきます。

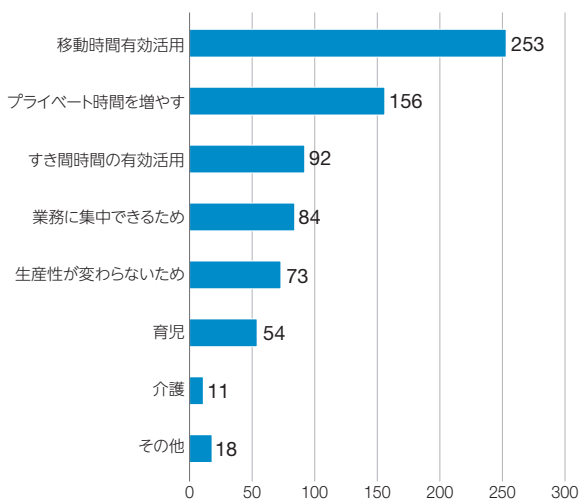
テレワークを行いたいと思うか?



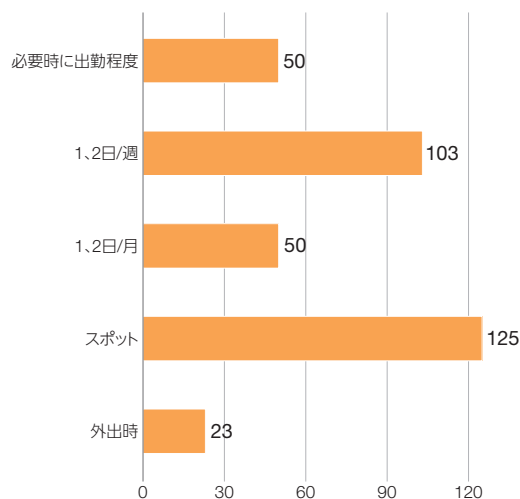
2019年度アンケート結果

テレワークを行いたい理由(複数回答)

単位:人



テレワークの実施頻度(複数回答)



現場支援チームの発足

現場従事者の負荷低減を主目的とした現場支援課が2020年4月に都市施設事業部に発足しました。安全、品質、技術継承、業務支援、ICT指導など幅広い現場業務を、11人の現場経験・熟練者が支援活動を行います。さらに施工管理プロとしての知恵の伝承も図ります。2019年度に試行をはじめ、2020年度の本格的活動に向けて都内現場への支援がスタートしました。今後の現場負荷低減への貢献が期待されます。

スマートフォン普及による生産性の向上

2019年度、従業員に配布しているスマートフォンは890台(支給率76.4%)、タブレットを含めた端末合計で1,052台(同90%)です。ビジネスチャット利用により出張削減や作業場所と作業事務所間で情報共有化などの生産性向上をはじめ、今後在宅勤務などテレワーク、勤務時のコミュニケーションツール、社内ポータルサイトなどインフラ整備による社内情報の活用利便性向上に向けスマートフォン支給率100%(2020年10月)を目指しています。

イクメン第1号誕生

当社初の男性育休取得者(イクメン)が誕生しました。3児のパパであるイクメンは、施工現場担当者でしたので当初現場の仲間に迷惑がかかるのではないかと不安でしたが、現場と上司の理解があり、業務の引継ぎを問題なく進めることができ、育休を取得できました。3人目のベビーですからイクメンとして家事も育児も難なくこなし、約2ヶ月の育休後、元の現場事務所に問題なく復帰しました。

現場所長は「数か月前に相談があったので準備期間が長く取れ、問題なく取得してもらうことができた。今後とも育休取得を推奨していきたい。」と育休取得に大いに賛同しています。

第1号の上野さんは「4人目(笑)ができたならまた取得したいと思います。」とのことでした。



イクメン第1号 原子力事業部 上野直弘さん

「SNK ワークスタイル・フリー」への取り組みを推進

「働き方改革」の一環として、2020年1月より、従来のドレスコードを見直し、ドレスコードフリーとしました。服装は原則自由とし、デニムもOKです。ビジネスシーンに応じて各自でTPOをわきまえ、自由な服装で新しい発想を生み出すことが期待されます。

当社グループにおけるワークスタイルの変革への取り組みを「SNK ワークスタイル・フリー」と命名し、従業員一人ひとりが各々の職場でさらに生き生きと働ける環境を作り、企業価値向上に努めてまいります。



管理本部人事部 臼井健人さん

人材育成

会 社 の 方 針 人 材 育 成

従業員は企業にとって大切な経営資源であり、企業の持続的成長のために人材育成が最も重要であると認識しています。このため、人的資源の高度化を図ることや、従業員一人ひとりがプロフェッショナルとして高い専門性を持って仕事に取り組むことができるよう、それぞれの資質・能力を伸ばすプログラムを提供します。また、過去の経験や先輩から引き継いだ「ナレッジ」の有効活用を図るために、技術にかかわる情報の開示に努め、エンジニアの一人ひとりが自信を持って、仕事に取り組むことができるように当社技術情報を整備更新します。

研修プログラム

空調を事業の核として社会の期待に応える企業として貢献するため、「多様性の尊重」や「想像力を発揮する専門性」「良い品質を提供する姿勢」「仲間との協力」などを身につけ、活かすことができる人材育成を目指しています。

研修プログラム(図1)の大半は、グループ従業員が受講でき、従業員は1~2回／(人・年)何らかの研修を受講しています(2019年度)。「技術基礎研修」「現場管理教育」は、空調の基礎と現場管理の理論を学び、現場での展開と公的資格取得につなげることで、学習の成果を実感できます。また、新人や若手の指導は「OJT手法研修」を受けた従業員が行い、指導手法や教育内容の統一を図っています。定年退職者対象の「RAM研修」は、定年後の生活設計に加え、今までの仕事の経験や知識(ナレッジ)を後輩に伝承することを考える場になっています。また、働き方改革の一環として、日々の業務で使用しているパソコンのスキルアップを目指した「パソコンスキルアップ研修」により、生産性向上を進めています。



「中途入社者向け研修」はキャリア採用者を対象に、新たな環境で多彩な能力を最大限に早期に発揮できるよう、通年で実施しています。海外現地法人スタッフの日本での教育を継続するとともに、今後は日本国内従業員の海外勤務のローテーションの推進を図り、グループ全体で人材の育成に取り組めます。



リーダーシップ研修

図1:研修プログラム

[illegible]

SNK品質をグローバル展開する海外現地法人ナショナルスタッフの日本研修

当社は、外国人研修生の日本国内研修を1983年より開始し、これまでスリランカ、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、中国などから50人を超えるスタッフが学びました。

特に中国人ナショナルスタッフは1年間設計と施工管理などSNK品質を学び、自国に戻ってからは日本で学んだ知識・経験にさらに磨きをかけ、流暢な日本語を操りながら、中国現地法人の幹部として重責を担うまでに成長しています。

お客様からも絶大の信頼をいただき、広州の工場では(→P.27)、空調設備はもちろん、内装の設計から施工まで高品質な環境を提供するなど、グローバルでの活躍の場が広がっています。



(左)産業施設事業部にて研修中の翟 江波さん(新日空(中国)建設有限公司)

中国人研修生 翟 江波さんの日本研修の感想

2019年6月から研修しています。日本はとても生活しやすいところです。日本の人達は皆さん大変親切で、いつも勉強や仕事を助けてくれます。日本で担当している案件が、昨年中国で担当した某製薬メーカーと同じ施主の案件で、日中の工場の新築設計の違いなど学んでいます。

海外現地法人ナショナルスタッフの技術教育

ミャンマーとカンボジアは、国の平均年齢が28歳、26歳と若い国です。ミャンマー支店・カンボジア支店のスタッフも若手が多く、日本、シンガポール、フィリピン、ベトナム、スリランカなどのエンジニアがリーダーとなり日々の業務を指導しています。また技術講習会を定期的に行い、技術力の底上げに取り組んでいます。特に、女性技術者がリーダーシップを発揮して活躍し、国際スタンダードに近づいています。今後の経済発展に向け礎作りを進めています。



カンボジア支店での講習会風景

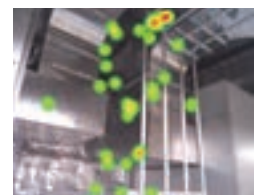
暗黙知を形式知化して技術を伝承

現場の熟練者の経験と知識を若手に伝承する方法として、アイトラッカー（トビー・テクノロジー(株)製）を用いた試行を進めています。若手が何に注目して、その頻度がどのくらいかを可視化・分析し、思考プロセスを明らかにします。

そして同じ現場で熟練者の行動との比較分析と、インタビューを通して熟練者の持つ暗黙知(コツ、カン、経験、知恵)を引き出し、形式知化(ナレッジ、基準化)し、育成に活用する予定です。



若手の視線



熟練者の視線

資格取得者データの推移(連結)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
監理技術者取得者数(人)	544	555	543	517	624
一級管工事施工管理技士(人)	619	624	669	634	639

Column

徒然草92段:ある人、弓射ることを習ふに

或人、弓射る事を習ふに、諸矢をたばさみて的に向ふ。師の云はく、「初心の人、二つの矢を持つ事なかれ」

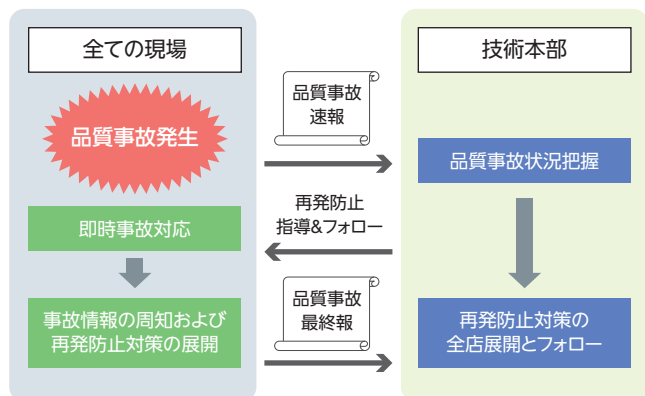
品質の向上 会社の方針 品質

顧客が期待する価値を的確に捉え、全ての業務プロセスにおいて、“品質へのこだわり”を持ってSNK品質の提供を行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供します。そのために各部署、プロジェクトにおいて品質目標を設定し、品質マネジメントシステムを実施し維持するとともに、マネジメントレビューなどを通じて継続的改善を図ります。

品質事故の再発防止システム

お客様の期待に応えるため、設計から施工、引き渡し後の保守など、設備のライフサイクルを通してSNK品質を提供するプロセスを推進しています。ISO14000による品質保証体制と定期的な審査による検証を行い、運営の改善を継続しています。

現場では、品質事故やお客様からの問い合わせに対し、「品質事故速報」を即日配信し、他現場へ情報を提供することで、類似事象の確認を行います。そして、事故原因の特定と対策を検討して、是正・補修などの対策を講じるとともに、「品質事故速報」第2段を発信します。その後、技術本部と現場が連携して真の原因の解明と再発防止策を決定後、品質事故の最終報告を全従業員に発信します。そして、協力会社との連絡会で水平展開を行い、サプライヤーと一体となって事故防止を図り、SNK品質の向上に努めています。



安全品質連絡会などで協力会社に水平展開

スマートフォン写真を用いた現場状況の把握

施工現場では、作業場所状況を現場事務所においても把握できるよう、スマートフォンアプリを利用し、情報交換をしています。事務所と作業場所の距離が離れている現場や、高層建物などで電波が通じにくい現場などで効力を発揮しています。写真を確認しながら図面との照合や上長のアドバイスのためにより、施工品質の確保に役立っています。



スマートフォンにて写真撮影中



スマートフォン画像

品質の向上



優秀技能者「SNK匠」

2020年度の優秀技能者「SNK匠」1人を認定しました。「SNK匠」は、現場最前線で他者の規範となり、技術伝承の担い手として、当社グループと協力会社が一体となった「チームSNK」を支える優秀な技能者を認定する制度です。本制度は2008年に始まり、13年間で43人が認定されています。受賞者の栄誉を称えることと現場最前線の安全文化と技術を伝承し、安全・品質の向上を図ることを目的としています。



有限会社 海洋工業 杉澤 功さん(後列左から3番目)

すばる望遠鏡 ドーム空調およびチラーの保守・更新のための現地調査

ハワイ島マウナケア山頂(4,205m)には、国立天文台の「すばる望遠鏡」があります。山頂は、気温が夜間0℃まで低下し気圧は0.6気圧程度と、精密機器の利用には厳しい環境にあります。望遠鏡はドームに収納され、光学装置の焦点ズレの防止や望遠鏡本体の冷却、電気設備の結露防止のための除湿など、空調が重要な役割を果たしています。

施設は、1991年に建設されて30年が経過し、空調設備の経年劣化が進み、天文観測ができなくなるリスクが出ています。このため、空調設備改修に向け、性能や設備配置などの現地調査を行いました。

調査には、最新技術の三次元計測(3Dモデリング)を用いて、点群データを取集し、それをもとに、精度の高い3D-CAD図を新日空サービスで作成しました。また、設備能力の把握を行い、今後の改修工事計画につなげる準備が整いました。



天文台外観



新日空サービス株式会社
営業設計推進室 坂本 愛さん

このような有名な施設の仕事に、自分の専門を活かし取り組めることができ、光栄に思います。



天文台内観

イノベーション

会社の方針 技術革新への取組み

技術開発や異業種とのコラボレーションによるイノベーションにも積極的に取り組み、将来に向けて一步先の先鋭的技術(テクノロジー)の取得と活用に努めます。

技術開発の骨子

社会環境変化への適用とお客様ニーズへの対応、施工の省力化・品質向上につながる技術開発に取り組んでいます。最先端技術や当社の専門分野外について社外とのコラボレーションにより、イノベーションを進めています(図1)。

レジリエンス強化〈耐震・耐水他〉

私たちは、原子力発電にかかわる仕事に携わっています。2011年の東日本大震災の際、福島原子力発電所で保守・改修作業を行っており、やっとの思いで建屋内から脱出した従業員と協力会社の方がいます。震災直後から発電所の復旧・復興に向け、汚染空気対策や浸水防止、地震対策などに取り組んできました。それらの技術と経験を生かして、一般の建物へ展開し、安心した生活のお役に立てる技術の提供を進めています。

3つの自然災害「地震」と「浸水」、「感染症」に貢献できる当社の防災技術を紹介します。

耐震対策「柔(にゅー)ワイヤ工法」と「O-T-9(オーティーナイン)」

天井に取りつけてある空調機は、直径10mm程度のボルトで吊られています。地震により左右に揺れ、ボルトが破断しやすくなるため、揺れを抑制する簡易工法と機器の落下防止工法を開発実用化しました。早期に広く耐震施工が行われ安心した社会になる様、これらの技術を独占せず誰かがいつでも両工法のツールを入手でき、より多くの施工者の利用を図っています。

浸水防止対策「ジャバツShut」と「水断盾(みずダンバ)」

津波や川の氾濫による洪水の際、地表面近くの換気口からダクトを経由して地下に水が浸入し、発電機など重要な電源設備が水浸しになる事例があります。換気口から浸入した水を、ダクト途中で「無動力」で止める建物の機能維持に貢献できる技術です。

火山灰対策

火山噴火による火山灰が降った際、建物の外気取入れフィルタが目詰まりし、必要な空気量が得られず、発電機の運転が行えなくなる可能性があります。このため、フィルタの目詰まりによる空気量の変動を少なくするためのフィルタを開発しました。

地震対策「地熱トルネード工法」

空調機器の冷凍機は地下階、冷却塔は屋上に設置される場合が多く、地震による揺れの影響で、冷却塔が破損したり配管が破断し空調機能が停止する可能性があります。地中熱利用では、冷却塔の代わりに地盤内に熱交換機能を備えており、地震時には地盤と一体で動いているため、破損・破断リスクが小さくなります。

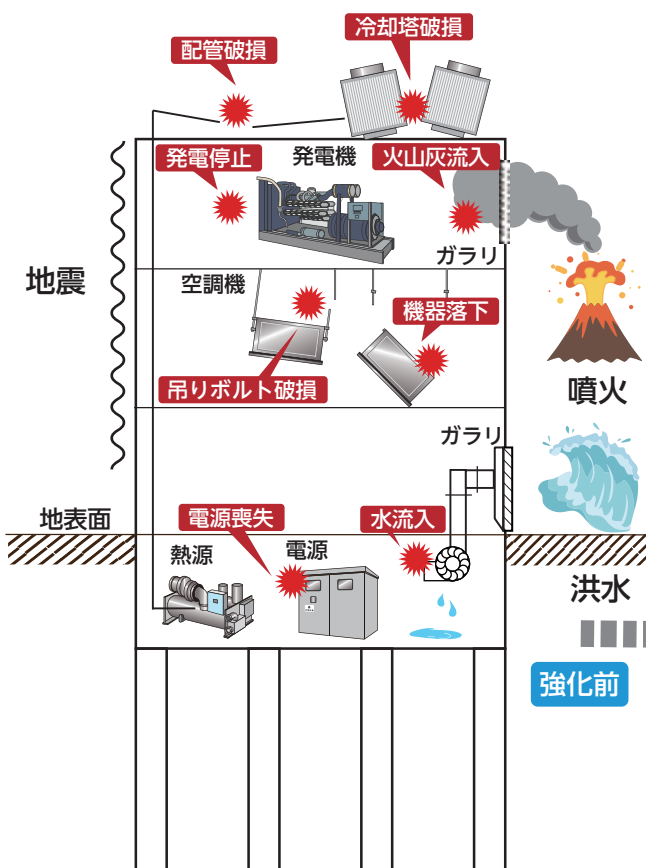




図1 技術開発の骨子

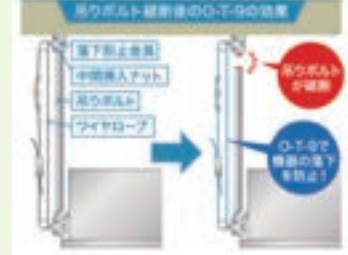
骨子	社会環境・動向	戦略的重点研究開発内容
1	ZEB化推進、健康増進、個別空調の要求増	高付加価値指向を実現するためにZEB化技術の深耕、ウェルネス空調などによる生産性の向上、防水、感染症抑制他の技術開発などに注力
2	人口減少、建設関連従事者の不足、コスト競争の激化	省力化・効率化を目指し工法(耐震関連、ダクト配管素材など)、現場作業支援技術、保守メンテナンス技術開発などに注力
3	技術革新、最先端技術	IoT、AI技術などの先端技術を技術開発に応用導入、また、成長分野における対応技術の開発などに注力

柔(にゅー)ワイヤ工法

ワイヤを用いて吊り機器の制震・制振補強を行い「柔構造」で揺れを減衰し、吊りボルトの破断を防ぎます

**O-T-9(オーティーナイン)**

天井からの吊り機器を支える吊りボルトを活かし、機器の落下を防ぎます

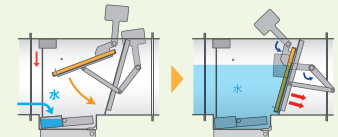
**火山灰フィルタ**

目詰まりせずに火山灰を篩い分け、灰の流入量を抑制します

ジャバツShut(原子力向け)と水断羽(一般向け)

電源を必要とせずに、ダクトから施設内への水の浸入を防ぎます

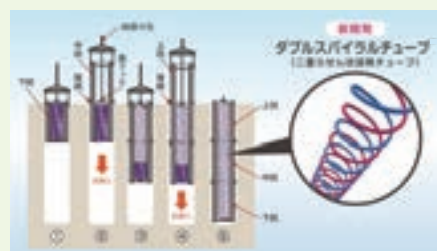
■水の浸入を検知すると…



水が浸入して検知水槽に水が溜まると水の重量を検知して連結棒が下がり、止水パネルが作動して水を遮断します

地熱トルネード工法

杭内に採熱チューブを設置する地中熱利用で、チューブ破損を防ぎ、冷却塔と同じ動きを維持します



(施工手順①→⑤)



レジリエンス強化〈感染症対策、抗菌〉

コロナウイルスでは空気感染や飛沫感染、接触感染に注目が集まりました。ウイルスなどによる健康被害を予防するための保有技術を紹介します。

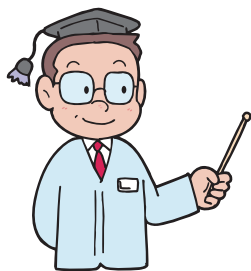
感染の種類を知りましょう。(表1)

表1 感染の種類

感染経路	特 徴	対策
空気(飛沫核)	飛沫が乾いた塵状(5 μ m ϕ 以下)となって空気中を漂い、鼻などに入り感染(飛距離2m以上)	医療用マスク 陰圧室
飛沫	咳やくしゃみで飛沫(5 μ m ϕ 以上)発生、目や口、鼻などに入り感染(飛距離2m以内)	マスク
接触	汚染された物、ドアノブ、吊革などを触った手が汚染。その手で口や鼻などを触って感染	手洗、物の消毒

微粒子可視化システム

2020年3月からコロナウイルス対策では、呼気からの飛沫・飛沫核の軌跡の可視化が多くのメディアに取り上げられました。「微粒子可視化システム」により、空気中の粉塵に付着していると考えられるウイルスの挙動を確認でき、換気や座る場所、他者との距離などを判断することで、感染のソリューションに役立っています。

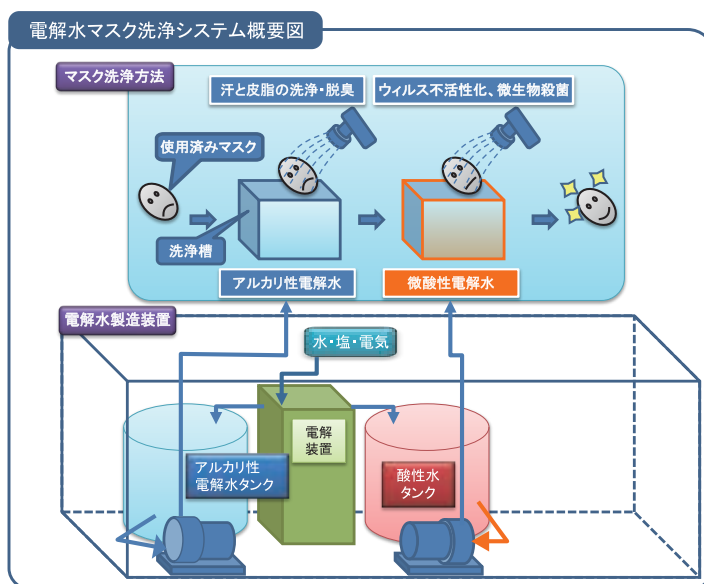


クリーンルームでの可視化撮影の様子

次亜塩素酸水を用いた洗浄システム

水を電気分解して生成したアルカリ性電解水と次亜塩素酸水(酸性電解水:有効塩素濃度60~80ppm)の両方を用いた、病原性微生物および臭気対策用の洗浄システムで、福島第一原発廃炉作業用のマスク洗浄に使われています。現場導入後6年経過しておりますが、導入前と比較しマスクの臭気が大幅に低減され、マスクを介したウイルス感染ありません。

この洗浄システムに使われている次亜塩素酸水(酸性電解水)は、厚生労働省HPの記載にある「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」の条件(有効塩素濃度35ppm以上)を十分に満足しており、ウイルス付着表面の洗浄により接触感染予防に寄与します。



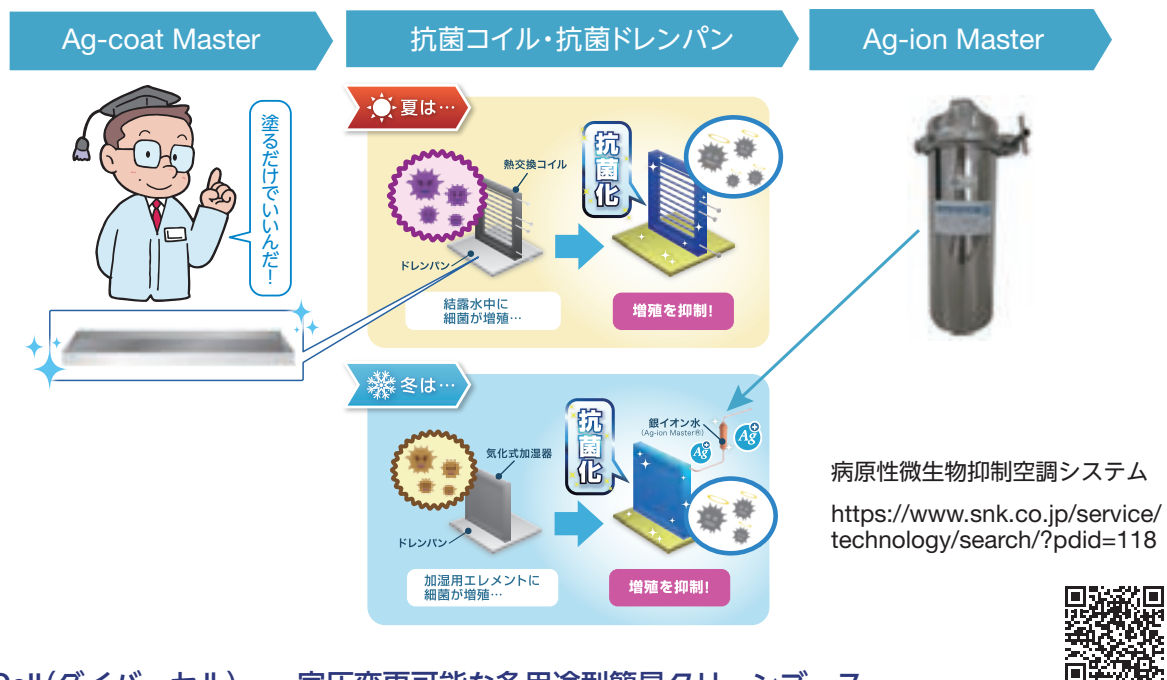
病原性微生物抑制空調システム

空気中に含まれる水分は、快適性の指標として重要である反面、細菌やカビの増殖の原因となります。

夏の空調機内は、除湿した水分で細菌やカビが増殖しやすい状況となっています。細菌やカビが冷風とともに部屋に届くと、健康への悪影響やカビ臭さの原因となります。この対策として、空調機の熱交換コイルとドレンパンに抗菌加工を施し、細菌やカビの増殖を抑制しています。(抗菌コイル(抗菌コーティング)、抗菌ドレンパン(抗菌メッキ))

冬は、気化式加湿用エレメント表面で細菌やカビが増殖しやすくなります。この対策として、銀イオンを含む加湿水を供給しエレメント表面の細菌やカビの増殖を抑制します。この技術は、病院や店舗などで多数用いられています。(Ag-ion Master)

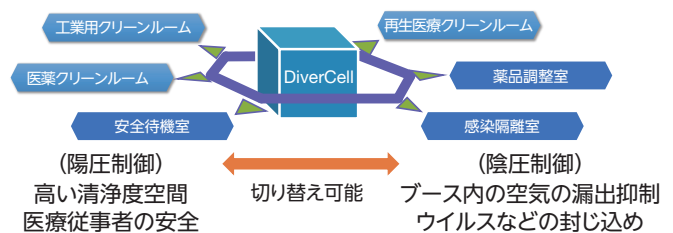
また、銀イオン抗菌材には塗料タイプもあり、既設の設備にも簡単に塗布することができます。(Ag-coat Master)



DiverCell(ダイバーセル)・・・室圧変更可能な多用途型簡易クリーンブース

DiverCellは、感染対策利用の場合、内部を陰圧にすることにより、ウイルス感染症患者在滞する病室として利用することが可能となります。また、ブース内を陽圧に変更することによって、医師や看護師などの医療従事者が安全に休憩する待機室として利用することも可能です。標準で付属する前室では着替えが可能で、入退室者による感染拡大防止に配慮した構造となっています。

DiverCellは、幅3m×奥行4m×高2.4mの現場組立式で、2日間で組み立てられ利用が可能です。



地域とともにあゆむ

会社の方針 地域コミュニティ

持続可能な地域づくりのためには、コミュニティの機能不全や活力低下、都市生活の基盤の脆弱化は、重要な社会問題であると認識しています。このような認識のもと、行政や地域コミュニティと協働し、コミュニティの育成と活性化を支援します。

また、自然災害やパンデミックなど、地域コミュニティが機能不全になるような事態には、関係者の安全確保をしたうえで、被災地域の復旧・復興支援およびお客様事業の早期再開の支援を行うことに努めます。

外来植物を除草し生態系を保全

茅野研修所（長野県）の周辺には、明治時代中期に観賞用として輸入され、現在は野生化した特定外来生物「オオハングウソウ」が、無数に生えています。

オオハングウソウは北米原産の植物で、この繁殖力は日本の在来種を駆逐し、生態系を変え自然のバランスを崩してしまいます。地元茅野市でもその対策に苦慮しているため、「オオハングウソウ」を除草し、50Lゴミ袋で20袋、120kgになりました。

これからも私たちは、地域と密着し、身近なところから生物多様性保全活動を推進してまいります。



国道20号から研修所に向かう道沿いに咲いている「オオハングウソウ」



除草の結果

ナショナルスタッフのアセアン剣道大会参加支援

ミャンマー支店のナショナルスタッフのミョーさんは、大学時代に剣道と出会い、剣道に理解のある新日本空調シンガポール現地法人に入社しました。彼は、2019年にアセアン9か国で開催された剣道大会に、ミャンマーの代表選手として出場しました。大会出場に際し、選手団が派遣資金を捻出できずにいることを知り、シンガポール現地法人と日本の新日本空調有志20人は、合計20万円相当の支援金を寄付し、代表選手の活躍を期待しました。



ミャンマー代表選手団の写真 後列向かって右から4人目がミョーさん

ミャンマー支店 ミョー・テツ・ウィンさん談：

選手一同感謝の気持ちでいっぱいです。私達の活動を応援してくれた新日本空調グループで働くことに喜びを感じています。大会後、マスコミなどで紹介される機会が増え、日本文化に触れてみたいというミャンマー人が多くなりました。日本文化の美しさなど交流に貢献したいと思います。そして、機会があれば日本へ行き、剣道の稽古にも参加してみたいです。

全てのステークホルダーと 分かち合う価値創造へ



社外取締役 監査等委員
東海 秀樹

活発な議論が交わされる 取締役会・監査役会(監査等委員会)

私は昨年6月、当社の独立役員として社外監査役に選任されました。後述の通り、当社は今年6月26日付で監査等委員会設置会社に移行し、私も独立役員2期目の今期から社外取締役監査等委員となっています。

この1年間、社外監査役を務める中で感じたことは、取締役会および監査役会における意見交換や議論が活発かつスムーズで、従業員とのやり取りなどからも明るく風通しのいい会社という印象を受けました。また、私が税理士の視点で、財務面から当社を見ても健全で前向きな企業体質が感じられます。取締役会は、社外の立場からの意見を積極的に発言しやすい雰囲気があり、夏井社長も意見を求めてきます。また取締役会が開催される前の段階で、経営会議から参加しているので、議題や討議

内容への理解を深めることができ、取締役会メンバー以外の方達も知る機会が得られます。

当社のコーポレート・ガバナンスについては、現状においても高い実効性があると捉えていますが、今後は監査等委員会設置会社への移行により、一層のガバナンス強化が期待できると思います。

新日本空調において社外取締役が 果たす役割

社外監査役(今期からは監査等委員)としての役割は、監査業務とのかかわり以外には、取締役会・監査役会(監査等委員会)および経営会議への参加を通じた関与が中心ですが、私は税理士として経理部や人事部など管理部門との話し合いの場を持つ機会があります。内容は主に経理業務や給与人事業務における税制面の問い合わせ、対応に関する相談などです。

私が一番大切にしたいのは、しがらみなどのない、フリーな立場でものをいうということです。経営会議では、これまでのところ私自身の専門性や経験を活かした発言をする機会は少ないですが、今後は監査等委員として、外部から見た助言や提案を行うなど、柔軟な形でかかわりを深められればと思っています。

スピード感ある経営とガバナンスの 強化に向けて

監査等委員会設置会社への移行については、昨年6月の社外監査役就任後、しばらくして討議が始まりました。世の中のコーポレート・ガバナンスに対する問題意識の高まりを受け、当社の価値創造のあり方に適した形で、よりスピード感ある経営とガバナンスのさらなる強



化を実現していくことが移行の狙いです。同じ目的でグループ執行役員制度の導入についても並行して検討し、今年4月1日付でこれを導入しました。

監査等委員会設置会社は、一定条件のもと重要な業務執行の決定を取締役に委任することができ、意思決定を迅速化するメリットがあります。また、監査等委員は監査役と異なり、取締役会において議決権を有しており、経営陣に対するモニタリング機能を発揮します。これらのメリットを今後どう活かしていくかが問われます。

なお当社では、監査等委員会設置会社に義務づけられていない常勤の監査等委員を選任しており、ガバナンスの強化をより意識した体制となっています。

取締役会における議決権を持つ立場となり、私自身もこれまで以上に責任の重さを意識しつつ、企業価値の向上に資する役割を果たしていく所存です。

これからの価値創造に求められる「人づくり」

10年後に向けた長期ビジョン「SNK Vision 2030」および新3カ年中期経営計画「Phase I」が始動しました。ここ数年で社会における企業のあり方は大きく変化し、より公益性やサステナビリティへの寄与が求められるようになってきました。長期ビジョンおよび中期経営計画が示す当社の方向性も、企業価値と社会価値の同時実現を従来以上に強く打ち出したものとなっています。

そこで重要になってくるのは、やはり「人づくり」だと思います。従業員一人ひとりの能力を引き出し、成長を促すとともに、働きがいを感じながら活躍できる職場環境を提供することが、全てのステークホルダーと分かち合える価値創造につながっていくと考えます。

新日本空調の一員として、その取組みをサポートしつつ、ともに成長できるよう努めてまいります。

社外取締役監査等委員メッセージを受けて

代表取締役社長 夏井 博史

東海様には、2019年6月より社外監査役という立場で、取締役会および監査役会にご出席いただきました。主に専門的見地（財務面）からご意見を頂戴しております。さらに、本年6月26日づけで、監査等委員会設置会社へ移行したこととともない、社外取締役監査等委員として、引き続きご助言やご提言を頂戴しております。

当社グループは、2030年のあり姿を描いた「SNK Vision 2030」を策定し、今年度よりその第1段階である、「Phase I」をスタートさせました。【SNK Vision 2030 基本方針】にもとづき、「人的資本」「組織資本」「関係資本」「サステナビリティ資本」の四つの知的資本を価値創造の根とし、持続的成長が当社グループの企業価値を向上させます。今回頂戴した、東海社外取締役監査等委員のメッセージで、「人づくり」というキーワードをいただきました。【SNK Vision 2030 基本方針】を受けた5つの戦略（「人的資本」「デジタル変革」「収益力向上」「事業基盤増強」「企業統治」のテーマごとの戦略）の一つとして『人的資本戦略』を掲げ、多種多様、多才な人材を有し、さまざまな専門領域にて、自己のキャリアプランと会社のキャリアパスが有機的に結

びつく人的資本の育成と、働き方改革を実現する現場や事業基盤増強戦略にもとづく事業分野への人材の傾斜配分を推進してまいります。また、

「監査等委員会設置会社」への移行に関しては、CSR・ESG経営の浸透展開と、それを支えるコーポレート・ガバナンス体制の強化の一つとして、『企業統治戦略』において取り組んでまいります。この移行の目的は、取締役の業務執行の監査などを担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るためであります。また、グループ経営をより強化するため、グループ企業の執行責任者にも執行役員と同等の立場と職責を付与する「グループ執行役員制度」も導入いたしました。

今後とも、「SNK Vision 2030」へ向けた施策を推進し、企業価値向上に努めてまいります。



コーポレート・ガバナンス

会社の方針 公正な事業慣行

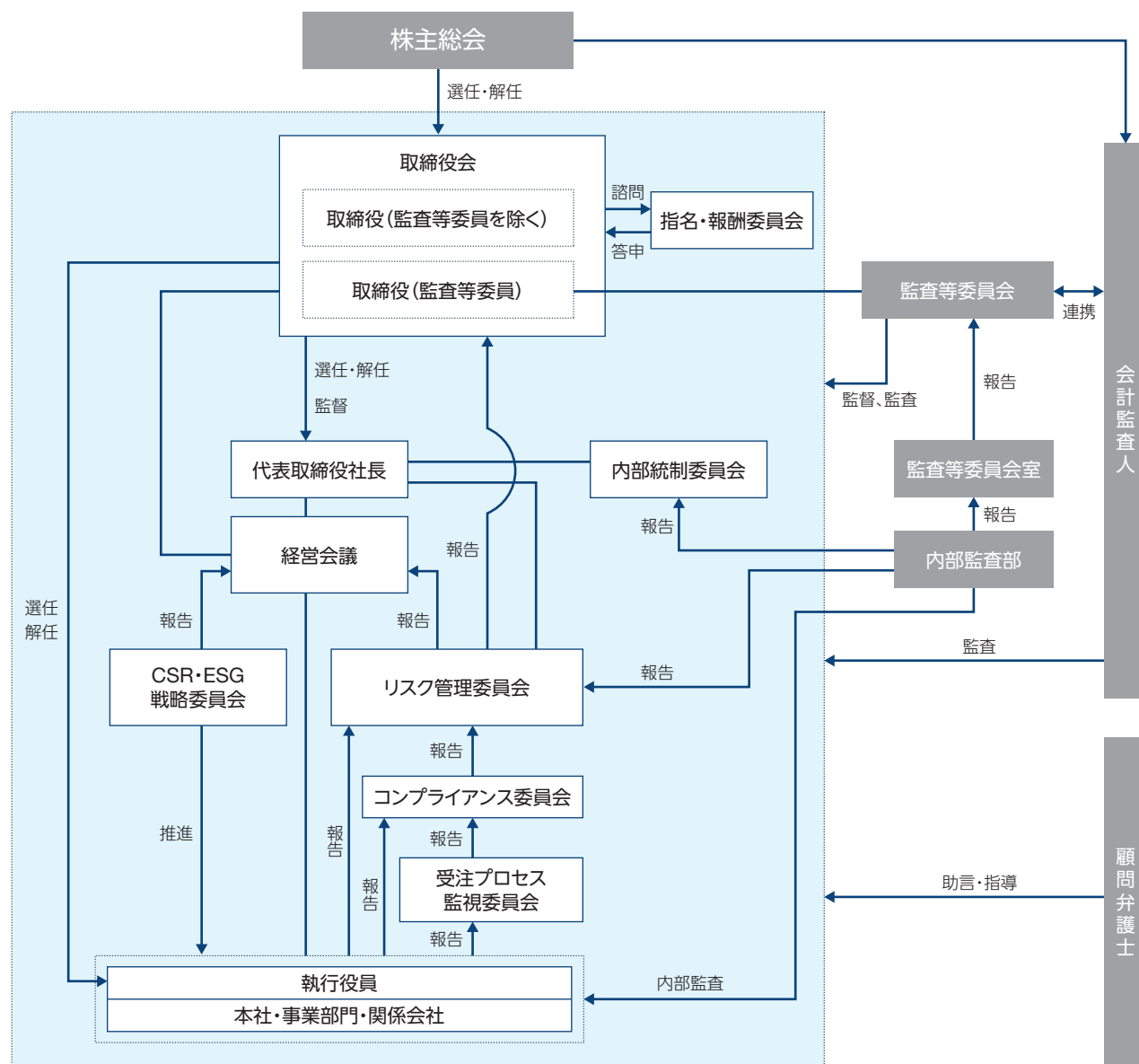
役員・従業員は、関係法令および社内ルールを含む腐敗防止や公正な競争、利益相反行為の禁止、贈収賄防止、反社会的勢力との接触禁止、インサイダー取引の防止（以下、腐敗防止などという）に取り組み、公正さ、誠実さおよび透明性をもって事業活動を推進します。また、腐敗防止などに対する取組みが不十分と認められる取引先などについても、当社との取引停止を含めた厳しい対応で臨みます。

公正さ、誠実さおよび透明性のある事業活動の遂行により、社会、顧客、ビジネスパートナーなどのステークホルダーから得られる信用・信頼こそが、かけがえのない財産であることを認識し、活動します。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は顧客・株主・従業員・協力会社をはじめ、全ての人々との信頼関係を大切にし、「良き企業市民」として、社会の発展に貢献するとともに、公正、透明、自由な競争を基本に開かれた企業活動を実践し、コンプライアンスの徹底のための施策を通じて、企業価値の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査等委員会設置会社への移行

当社は、2020年の第51回定時株主総会でのご承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員会設置会社への移行の目的は、取締役の業務執行の監査などを担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るためです。

取締役会

当社の取締役会は、実質的な討議を可能とする人数にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しております。当取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）8人ならびに監査等委員である取締役4人の計12人（うち社外取締役4人）で構成しております。

当社は、2019年度に取締役会を9回開催いたしました。取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議（2019年度は24回開催）において審議・決定し、迅速かつ適切な運営を図っております。

指名・報酬委員会

当社は、指名・報酬委員会を設置しております。取締役候補者および取締役の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会に答申しております。委員会は、常勤取締役1人を委員長とし、社外取締役2人の計3人で構成しており、経営の透明性を高めております。

監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。監査等委員会は、常勤監査等委員1人と社外監査等委員3人の計4人で構成され、公正な監査および監督が実施できる体制としております。

監査等委員は、取締役会において議決権を行使するとともに、経営会議など重要な会議に出席するほか、定期的に監査等委員連絡会を開催し、監督機能を充実させ、実効性を高めるように努めております。

執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および経営判断ならびに業務執行の迅速化を図っております。

また、2020年4月より、グループ執行役員制度を導入し、グループ企業の執行責任者にも執行役員と同等の立場と職責を付与することで、グループ経営をより強化しております。

内部統制システムの基本方針

当社は、会社法にもとづく「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針について、右記の項目の内容を取締役会で定め、職務の執行が法令・定款に適合するための、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

社外取締役の状況

社外取締役4人は、いずれも専門的または幅広い知見と豊富な経験を有し、適任であると判断しており、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率性を含め適正に行われているかを監督する役割を担っていただいております。また、監査等委員である社外取締役には、取締役会、監査等委員会および監査等委員連絡会その他重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受け、内部監査部、会計監査人と連携して業務執行取締役の職務の実行状況を監査することにおいて、期待される役割を担っていただいております。

社外役員比率

単位:人

	社内	社外	計
監査等委員である取締役を除く取締役	7	1	8
監査等委員である取締役	1	3	4
計	8	4	12

監査の状況

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、監査の計画および業務の分担などに従い、取締役会で議決権を行使するとともに、その他重要会議に出席し、取締役などに報告を求め、重要な書類を閲覧し、各部門や当社グループ会社の業務および財産の状況を調査し、公正かつ的確に監査を実施することとしております。

内部統制システムについては、取締役などおよび内部監査部門からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明することとしております。

会計監査については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および相当性について検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受けることとし、また、必要に応じ説明を求めあるいは会計監査人の監査に立ち会うこととしております。

内部監査の状況

当社における内部監査の実施部門である内部監査部は5人で構成され、監査等委員会直轄の組織となっております。当社各部門および当社グループ会社に対し、監査計画にもとづき、統制監査においては、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動にかかわる法令順守、④資産の保全の視点で、業務監査においては、①経営目標の達成支援と不正の撲滅、②内部統制システムが有効的に機能しているかのモニタリングを目的に内部監査を実施しております。

なお、監査結果は監査等委員会に報告され、必要に応じ社長および会計監査人へ報告書が提出されます。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けています。

監査等委員会監査、内部監査および会計監査の連携ならびに内部統制部門との関係

監査等委員会は、効率的かつ実効的な監査の遂行のため、監査計画策定やその他監査に関し内部監査部と緊密な連携を保ちます。また、必要に応じ内部監査部あるいは各部門に対して、内部統制システムの状況およびリスク評価などについて報告を求めることとします。

会計監査において、監査等委員会は、会計監査人と適宜意見交換を行い緊密な関係を保ちます。監査計画、重点監査項目および監査実施状況を把握し、情報交換を図り、協議を行ったうえで、四半期および期末には会計監査結果の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めることとします。

内部監査部は、統制監査において会計監査人と連携して監査評価を取りまとめるほか、内部監査などにより不適切な行為が判明した場合、監査等委員会の指示により内部統制部門である本社各部門および会計監査人と連携し、原因分析や再発防止策を協議し、内部監査において重点的に監査などを実施することとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く）との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役報酬関係

株主総会の決議（2020年6月26日開催）により、取締役の報酬限度額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額450百万円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内）、監査等委員である取締役は年額72百万円以内と決議されており、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含んでおりません。また、当該報酬とは別枠にて、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入が承認され当該報酬額は年額50百万円以内と決議されております。報酬割合は、固定報酬60%、業績連動報酬30%、株式報酬10%を目安としており、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしております。

代表取締役などの取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、報酬限度額の範囲内で個別の報酬案を策定します。固定報酬については、役員内規に定める基準に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務内容、貢献度等を総合的に勘案して決定します。また、業績連動報酬については、事業年度の業績数値目標の達成状況、従業員の賞与水準などにもとづいて決定しております。

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬決定の手続きの客観性、透明性向上を図るため、社外取締役を含む3人を委員とした指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、代表取締役から諮問された各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の額、その算定方法の決定に関する方針の説明を受けたうえで、審議し、承認することとし、その後に開催される取締役会に答申しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株券などは、株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められており、当社株券などに対する大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、大量買付行為に関する提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆さまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きも見受けられないわけではなく、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社は、当社株式に対してこのような大量買付行為が行われた際には、大量買付行為の是非を株主の皆さまに適切に判断していただくために必要な情報収集と適時開示に努めるとともに、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。



1 夏井 博史
代表取締役 社長

2 赤松 敬一
取締役 専務執行役員

3 淵野 聡志
取締役 常務執行役員

4 下元 智史
取締役 常務執行役員

5 遠藤 清志
取締役 常務執行役員

6 伊藤 雅基
取締役 上席執行役員

7 前川 伸二
取締役 上席執行役員

8 森信 茂樹
社外取締役

9 山田 勇夫
取締役 常務監査等委員

10 鶴野 隆一
社外取締役 監査等委員

11 水野 靖史
社外取締役 監査等委員

12 東海 秀樹
社外取締役 監査等委員



グループ会社紹介

新日本空調グループは、垂直・水平方向のワンストップソリューションにあらゆる角度からグローバルまで対応しています。



代表取締役社長
大宮 祥光



新日空サービス株式会社

設立：1991年7月1日
本社：東京都中央区日本橋本町3-3-6 ワカ末ビル
事業内容：建築設備(空調、衛生、電気、消防)の保守・保全、
整備改修工事、機器販売、その他
従業員数：98人(2020年3月現在)

建築設備のリニューアル、迅速な対応を図るメンテナンス・整備事業を軸に、「快適環境」の維持を提供しています。新型コロナウイルスの問題などから経済活動の停滞が予想され、先行きが見通せない状況の中、現代社会において指摘される空調換気的重要性を営業の武器として、当社の強みである「小回りの利く営業」を活かし、お客様の特色に応じたサービスの提供により、新日本空調グループの企業価値向上に努めてまいります。



代表取締役社長
三橋 渡



日宝工業株式会社

設立：1955年11月25日
本社：神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2
みなとみらいグランドセントラルタワー
事業内容：産業施設の建築設備(受変電、弱電、電気計装、空調、衛生)の施工、保守・保全、その他産業施設設備全般
従業員数：78人(2020年3月現在)

電気設備工事の専門企業として培った技術力とマネジメントにより、産業分野設備工事全般の設計・施工・メンテナンスを提供しています。産業分野に有効な新日本空調グループの保有技術を営業ツールとして、グループ協働によるお客様資産価値の向上に努めてまいります。各営業所所在地域ステークホルダーとのコミュニケーションを、重要なCSR活動と捉え、積極的な活動参加に努め、新日本空調グループの企業価値向上に努めてまいります。



総経理
馬 志剛



新日空(中国)建設有限公司

設立：2003年12月26日
本社：中華人民共和国上海市静安区江場三路301号2階
事業内容：空調、衛生、電気、プラント設備工事の設計・施工・管理
建築(躯体、内装、外構)工事の設計・施工・管理
貿易業務、労務管理、各種コンサルティングサービス
従業員数：82人(2020年3月末現在)

中国での事業領域および事業範囲の拡大にともない、2020年5月1日に社名を「新日本空調工程(上海)有限公司」から「新日空(中国)建設有限公司」へ変更しました。当社のBIM技術を駆使し、食品、医療、医薬品、電子部品、自動車部品などの大型工場投資案件に取り組んでまいります。また、福建省廈門地区に新たに福建分公司とともに設立したコンサルティング会社では案件形成段階からプロジェクトに参画する新事業の展開を推進していきます。

各支店の名称および住所(設立順)

広州分公司：広州市天河区高唐路237号時代E-PARK2棟302室
天津分公司：天津市西青区賽達九緯路8号E3座3階301室
江蘇分公司：江蘇省揚州市邗江区方巷鎮建業路10号2階

重慶分公司：重慶市渝中区較場口88号C区塔楼15-4室
福建分公司：福建省廈門市湖里区火炬路火炬廣場北樓504A、B室



社長
新井 真治



SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED

設立：2008年7月23日
本社：309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka
事業内容：建築設備(空調、衛生、消火、電気、プラント設備)の設計・施工・管理、保守・保全、整備、改修工事、
各種コンサルティングサービス他
従業員数：167人(2020年3月末現在)

観光産業などへの外国ならびに現地有力企業による投資案件を主体に、スリランカ唯一の日系総合設備業者として設備全般における設計から施工、保守メンテナンスに至るワンストップソリューションを長年にわたり提供しています。隣国モルディブの大型リゾートホテルやインフラ案件でも、スリランカの自社工場でのダクトや配管のプレハブ加工を活用し、省力化と品質向上を同時に実現することによって、安定的な事業運営を実践しています。

各支店の名称および住所(設立順)

モルディブ支店：SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED MALDIVES OFFICE
DMK No.02 Fihaara - 06th Floor, Chandhane Magu, Male, Republic of Maldives



社長
橋口 佳史



SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.

設立：2010年12月1日
本社：315 Outram Road, #09-06 Tan Boon Liat Building, Singapore 169074
事業内容：空調、冷蔵、換気設備工事の設計・施工・管理
各種コンサルティングサービス
従業員数：156人(2020年3月末現在)

1983年に進出したシンガポールでは世界的IT企業のデータセンター、ミャンマーでは住民への貢献度が高い地域総合病院や同国政府の教育改革方針の一環である教員養成大学などを始めとする日本政府援助案件、加えてヤンゴンの大型複合開発、ティラワ経済特区の工場案件に取り組み、またカンボジアも技術管理基盤を整え本格的に事業を開始しました。今後もアジアの将来性を見据えた事業基盤増強戦略を柱に安定的に業容を拡大してまいります。

各支店の名称および住所(設立順)

ミャンマー支店：SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. MYANMAR BRANCH
Bldg. 27, Room 001, Aung Zayya Street, Kyauk Kone Yankin Township, Yangon, Myanmar
カンボジア支店：SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. CAMBODIA BRANCH
Millenium Tower Unit 102 (1st Floor), #68 Street 57, Sangkat Boeung Keng Kang 1, Khan Chamkamorn, Phnom Penh, Cambodia

コンプライアンス

会社の方針 コンプライアンス



役員・従業員は、法律・社会規範・社内ルールを守ります。違法や違反する行為の動機が、「会社のため」、「お客様のため」という職務上のことや、上司の指示であっても例外ではありません。違法行為、社内ルール違反には厳正な姿勢で臨みます。また、そのような行為をできる限り未然に防ぐために、社内外通報制度を整備、公開し、その通報者を守ります。

コンプライアンスの徹底のための施策

法令順守や公正な競争の推進などを重要な経営課題に掲げ、下記の施策を実施し、コンプライアンスの徹底に努めています。

1. 代表取締役社長による「コンプライアンス徹底宣言」の表明
2. 全役職員による「コンプライアンス誓約書」の提出
3. 会社経営にかかわるリスクに対応するリスク管理委員会の設置
4. 管理統括担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会の設置
5. 受注プロセスの適切性を評価・監督する受注プロセス監視委員会の設置
6. 内部監査部による統制監査・業務監査の実施
7. ヘルプラインおよび独占禁止法相談窓口の設置
8. 各種教育の継続実施
9. 適切な人事ローテーション実施と社内処分の厳格化
10. 内部統制部門による点検・モニタリングの実施、監査等委員会による監査の実施

コンプライアンス推進活動

コンプライアンス推進活動は、定例の職制別教育として研修を開催するとともに、営業系従業員に対しては、独占禁止法順守の教育として、独占禁止法の目的・概要、規制基準、私的独占行為の内容、企業結合に関する規制、カルテル、入札談合、課徴金と刑事罰、不公正な取引方法、排除措置と多岐にわたる内容について教育（年1回）を行っています。なお、全社的な活動として、2019年度は、当社グループ会社の従業員および協力会社を対象に、各現状の課題をテーマとしたコンプライアンス研修（従業員など1,513人、協力会社644人参加）を開催しコンプライアンス意識の向上に努めました。



コーヒーブレイク

いまラジオが熱い!

リモートワークが進む中、ラジオが注目されています。その中で、地元とのつながりが強いコミュニティ放送局をご存知でしょうか。インターネットで地方のラジオ局番組を聴くことができます。コミュニティ放送の魅力は何といっても地元とのつながりです。地域に密着し、市民が気軽に参加でき、防災と災害の放送もしてくれます。地元あるある話で共感できるのもいいですね。当社は2019年4月から宮城県亘理町「FMあおぞら」を応援しています。

FMあおぞら

<https://fmaozora.com/>



リスクマネジメント

会社の方針 リスクマネジメント



事業運営上のあらゆるリスクに的確に把握・対応し、経営の健全性を確保することがコーポレート・ガバナンスの重要な基盤であると認識し、連絡体制を強化し、訓練などを通して迅速な対応に努めます。

リスク管理の体制

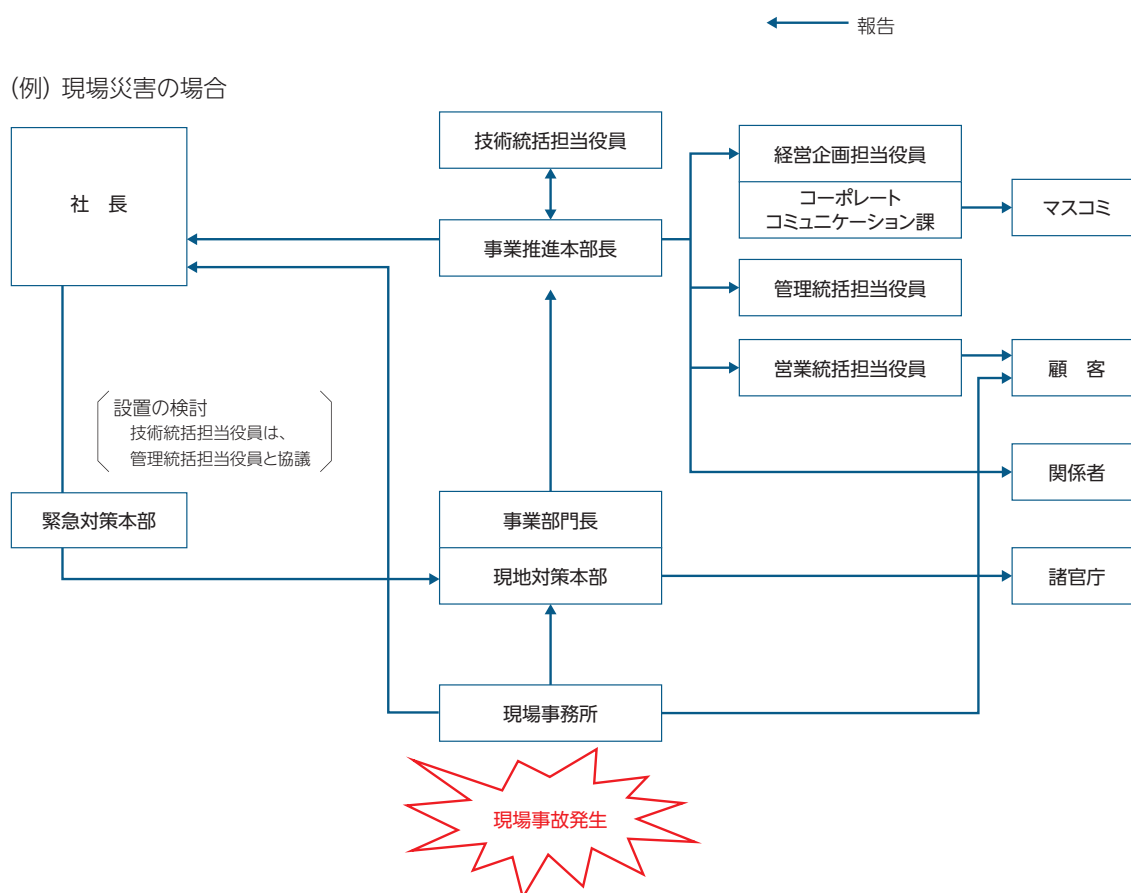
当社は、リスク管理規程を定め、グループの経営に影響を及ぼすリスクの防止および会社の損失の最小化を図っています。グループ従業員に対しては、規程に定めるリスクの発生または顕在化による損害を想定し、必要な措置を事前に講ずるとともに、リスク発生時には迅速な報告を求めるリスク管理体制を構築しています。

また、社長を委員長に、社外有識者を含めたリスク管理委員会を設置し、リスクの回避、低減および管理の強化を図っています。

緊急事態発生時には、危機管理規程にもとづき、損害、損失などを抑制するための具体策を迅速に決定、実行する組織として、社長または社長が任命する者を本部長とする緊急対策本部を設置し、適切に対応する体制を整えています。

そして、内部監査部において、各部門のリスク管理の状況を定期的に監査しています。

危機発生時の連絡ルート



BCPの基本方針

事業継続計画(BCP)は、災害ならびに感染症などの発生時に従業員とその家族の安全を確保したうえで、当社施設ならびに作業所などを速やかに保全し、被害を最小限に止め、被災地の復旧・復興支援および顧客事業の早期再開の支援を行うことを重要事項としています。

1. 当社の役職員とその家族の安否確認、安全確保を最優先する。
2. 当社の財産・資産の保全を図る。
3. 可能な限り迅速に情報ネットワークを回復し、事業再開体制を構築する。
4. 顧客対応(被災状況確認)とその事業再開支援を行う。
5. 地域社会と連携を図り、企業の社会的責任を全うする。

対策本部の設置

緊急事態発生時には、緊急対策本部および被災地域の現地対策本部を適宜設置します。緊急対策本部設置までの所要時間は、就業時間中は即時、休日・夜間は24時間以内を目標としています。

役員および管理職者はスマートフォンによるビジネスチャットを用いた情報共有の迅速化を図っています。

BCP全社訓練の実施

毎年、『防災の日』(9月1日)に合わせてBCP全社訓練を実施しています。2019年度の訓練では、支店長不在時の現地対策本部における指示系統の明確化を図り、緊急対策本部との連携を行う訓練を名古屋支店を中心として行いました。また、震災発生時などに公共交通機関が利用できなくなることを想定した徒歩帰宅訓練を行っています。2019年度は、約60人の役職員が参加しました。



新型コロナウイルスへの対策

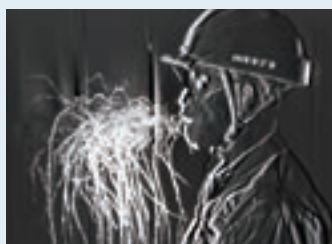
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して、当社は2020年1月下旬に最初の通達を発信し、BCPの観点から、当初感染が拡大していた中国への渡航禁止、マスクの着用、手洗い・うがい・手指消毒の実施など、個人での感染予防対策の実施を促しました。

その後、時差出勤、在宅勤務、執務スペースの分散、出勤前の体温測定、妊娠中・免疫治療中・小中学生の子供がいる従業員の負担軽減のための特別休暇付与、4/25～5/10の全社休業、社内・協力会社からの相談窓口設置、オフィス勤務者7割減の推進による3密の回避などを追加し、感染拡大防止に努めました。幸い、グループ内の陽性者は3人に留まり、自宅待機の後、職場へ復帰しました。

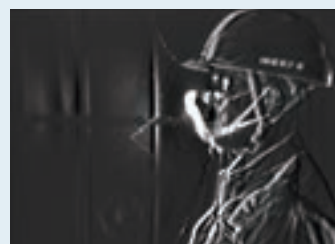
また、工事現場での感染対策として、熱中症予防の両方の観点も含め、マスクの装着基準を微粒子可視化による検証を行い決めました(2020年7月)。

自粛要請期間終了後も、新生活様式を取り入れ、テレワーク推進を図るため、社内規程の改訂についても着手しています。

当社独自の「マスク」および「マウスシールド」装着基準の検証 飛沫可視化画像(通常の会話)



マスクなし



マウスシールド

人権

会社の方針 人権



あらゆる事業活動において、全てのステークホルダーの皆さまの基本的人権および個人の尊厳を尊重し、人権侵害に
加担しません。万一、事業活動や商品・サービスが、人権への悪影響を及ぼしていることが判明した場合は、適切かつ
速やかに対処します。また、不適切な言動によるハラスメント行為を許しません。ハラスメントとなる行為には厳正
な姿勢で臨みます。

当社は、ハラスメントにかかわる教育、
および、協力会社従業員へのハラスメント
実態把握を継続的に実施する計画をしてい
ます。また、ハラスメントの理解と防止のた
めに、毎月発行している社内報「かわら版」
も用いて、社内浸透に努めています。



社内報(かわら版)

情報セキュリティ

会社の方針 情報セキュリティ管理



顧客情報や特許権、商標権、著作権などの知的財産の情報と情報システムなどの資産を適切に保護・管理し、積極的に
活用します。また、従業員に対しては、情報セキュリティに関する意識向上を図るとともに、知的財産や情報管理に関
する教育・訓練を実施し、紛失、盗難、不正使用などを防ぎます。

当社は、情報セキュリティへの取り組みを重要課題の一つと位置づけ、情報セキュリティポリシーおよびその実行
にともなう体制を定めるとともに、教育によるリテラシー向上とシステム面でのセキュリティ対策により、情報セ
キュリティ対策を実施しています。

- ・情報資産管理規程を逐次見直し、モバイル端末増などによる今現在のセキュリティリスクに対応できる社
内規程を整備しています。
- ・各店に情報管理取扱者を定めており、年2回の全店会議を実施のうえ、新しいシステムの紹介や情報セキュ
リティにかかわる周知などを実施しています。
- ・全役職員に対して情報セキュリティ教育を年4回程度パソコンによる通信教育を実施し、最新のセキュリ
ティリスクの紹介や繰り返しによる全従業員の意識向上に努めています。
- ・緊急のセキュリティ課題についてはグループウェアなどで迅速に全社に周知を実施し対策を図っています。
- ・社外からのパソコン、モバイル端末などからの接続は全てVPNにより、新型コロナウイルス対応の在宅勤務
においてもセキュアな運用を可能としました。
- ・パソコンからのWeb接続は社内外問わず共通のポリシーが適用され、セキュリティの脅威に対応しています。

■ 連結財務データ

連結貸借対照表(要約)

単位：百万円

	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末	第51期 2020年3月末
資産の部					
流動資産	63,726	59,081	70,938	74,665	74,480
固定資産	26,575	27,614	27,329	27,360	24,445
有形固定資産	3,069	3,506	3,722	3,416	3,208
無形固定資産	275	444	543	693	723
投資その他の資産	23,230	23,663	23,063	23,250	20,512
資産合計(総資産)	90,301	86,695	98,267	102,025	98,925
負債の部					
流動負債	50,227	43,606	52,327	56,187	52,655
固定負債	2,677	3,318	2,920	2,774	1,867
負債合計	52,905	46,925	55,247	58,961	54,523
純資産の部					
株主資本	30,158	32,478	34,715	34,853	37,853
資本金	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887	6,887	6,887	6,887
利益剰余金	18,964	21,286	23,755	25,641	27,496
自己株式	▲ 852	▲ 854	▲ 1,085	▲ 2,833	▲ 1,689
その他の包括利益累計額合計	7,237	7,232	8,169	8,034	6,381
新株予約権	-	59	134	175	167
純資産合計(自己資本)	37,396	39,770	43,019	43,064	44,402
負債・純資産合計	90,301	86,695	98,267	102,025	98,925

連結損益計算書(要約)

単位：百万円

	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末	第51期 2020年3月末
完成工事高	97,329	101,202	111,742	122,389	120,106
完成工事原価	87,468	90,302	99,785	111,137	105,919
完成工事総利益	9,860	10,899	11,956	11,252	14,186
販売費および一般管理費	6,455	7,002	7,682	7,366	7,777
営業利益	3,405	3,897	4,274	3,885	6,409
営業外収益	393	398	427	481	480
営業外費用	96	78	57	132	79
経常利益	3,702	4,217	4,644	4,235	6,810
特別利益	198	1	412	442	420
特別損失	129	10	1	7	359
税金等調整前当期純利益	3,771	4,207	5,055	4,670	6,871
法人税、住民税および事業税	1,611	1,254	1,490	1,477	2,522
法人税等調整額	▲ 195	18	115	97	▲ 254
当期純利益	2,355	2,934	3,449	3,095	4,603
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	2,934	3,449	3,095	4,603

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

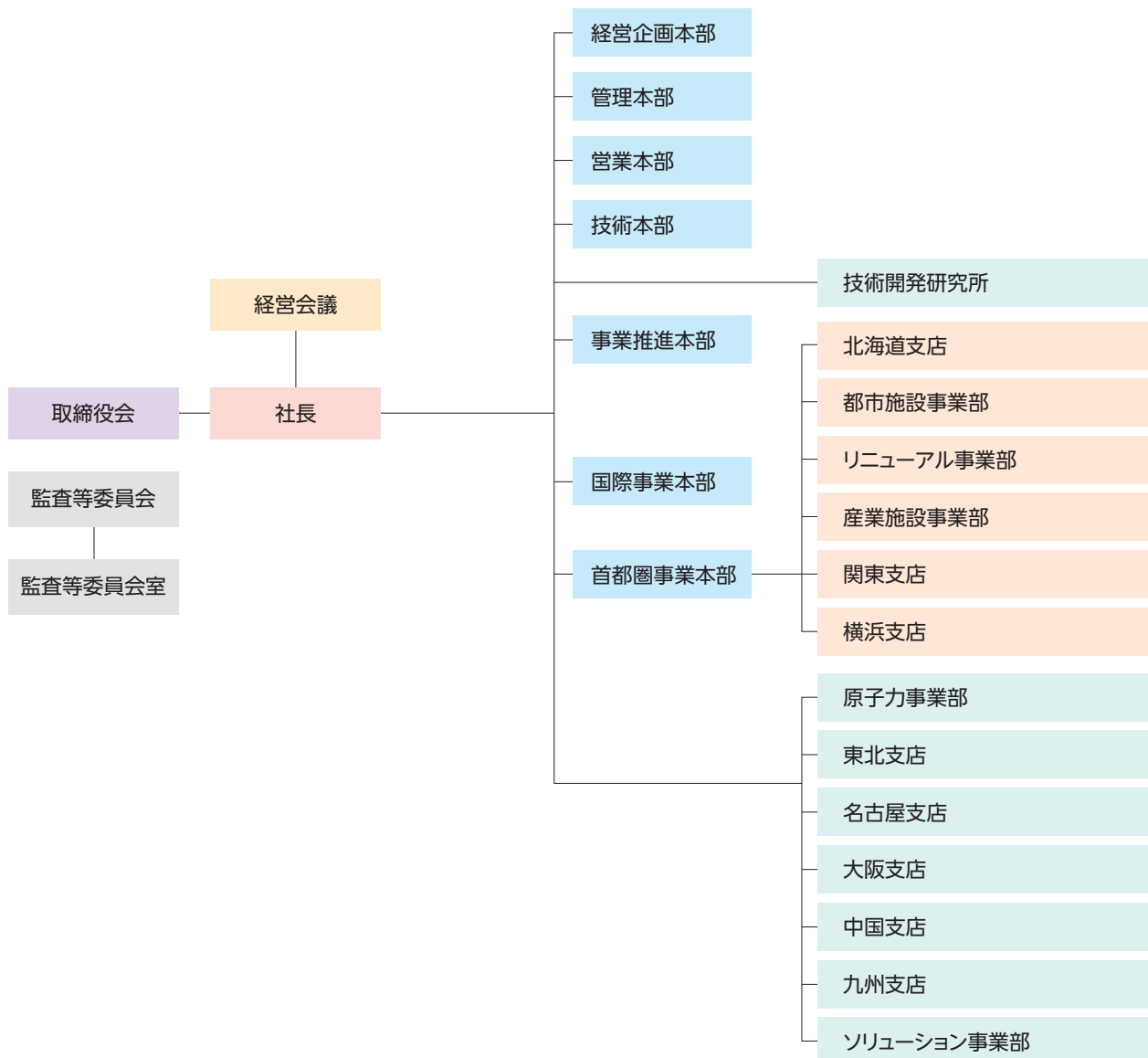
単位：百万円

	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末	第51期 2020年3月末
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,862	2,951	166	▲ 1,282	11,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495	75	1,489	334	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,818	▲ 3,206	393	▲ 350	▲ 6,993
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 146	▲ 184	44	▲ 141	▲ 51
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	304	▲ 363	2,093	▲ 1,440	4,307
現金および現金同等物の期首残高	7,507	7,812	7,449	9,543	8,102
現金および現金同等物の期末残高	7,812	7,449	9,543	8,102	12,410
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 4,367	3,027	1,656	▲ 947	11,352

会社概要 (2020年6月30日現在)

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co.,Ltd	事業内容	空調調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負
代表者	代表取締役社長 夏井 博史	建設業許可	国土交通大臣許可(特-1)第2716号 建築工事業、電気工事業、管工事業、塗装工事業、防水工事業、機械器具設置工事業 国土交通大臣許可(般-1)第2716号 消防施設工事業
設立	1969年10月1日	一級建築士事務所	東京都知事登録第13767号
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル	従業員数	連結:1,660人 単体:1,109人
資本金	51億5,860万円		

組織図 (2020年10月1日現在)

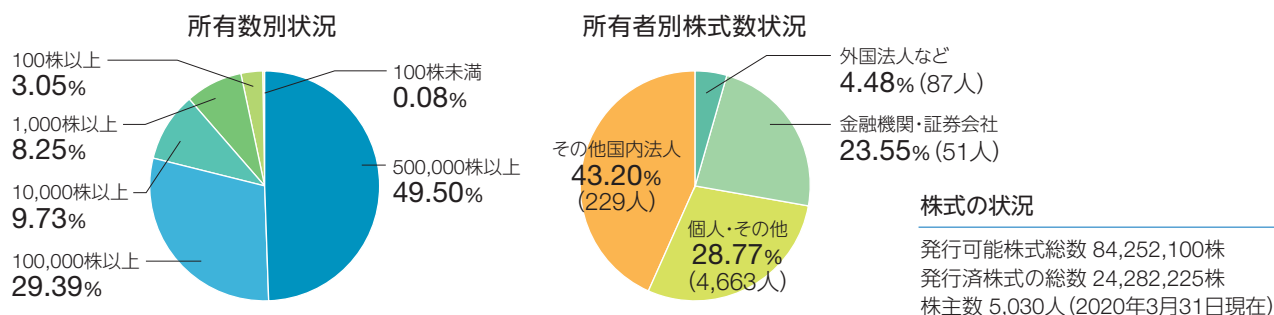


株式情報

■大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	1,984	8.54
三井物産株式会社	1,266	5.45
株式会社東芝	1,255	5.40
株式会社三井住友銀行	1,006	4.33
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.30
新日本空調従業員持株会	895	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	881	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	828	3.56
日本電設工業株式会社	760	3.27
株式会社東京エネシス	571	2.46
三井不動産株式会社	500	2.15

■株式分布状況 (2020年3月31日現在)



■株価推移



■株主メモ

市場/証券コード	東証1部/1952
1単元の株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
上場・公開年月日	平成2年(1990年)11月27日
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 株主名簿管理人事務取扱所 〒168-0063東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 受付時間 平日 9:00～17:00
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

事業所所在地 (2020年10月1日現在)

	所在地	TEL	FAX
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	03-3639-2700	03-3639-2732
内部統制部		03-3639-2705	03-3639-2735
経営企画本部		03-3639-2701	03-3639-2731
管理本部		03-3639-2700	03-3639-2732
営業本部		03-3639-2720	03-3639-2750
技術本部		03-3639-2702	03-3639-2736
事業推進本部		03-3639-2719	03-3639-2737
国際事業本部		03-3639-2704	03-3639-2738
技術開発研究所	〒391-0013 長野県茅野市宮川7033-182	0266-73-9611	0266-73-9615
原子力事業部	〒235-0036 神奈川県横浜市磯子区中原1-1-34 (工学センター)	045-755-2221	045-755-2214
六ヶ所総合事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1-57 (尾駁レイクタウン内)	0175-71-0212	0175-71-1319
東通出張所	〒039-4224 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34-4	0175-45-5501	0175-45-5505
福島事務所	〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北原22 (福島第一原子力発電所協力企業棟内)	0240-23-5830	0240-23-5831
	〒979-0622 福島県双葉郡富岡町大字毛萱字前川原232-16 (東電福島第二原子力発電所内)	0240-25-4611	0240-26-0015
東海村営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	029-282-2177	029-282-2926
女川出張所	〒986-2221 宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1 (女川原子力保修センター内)	0225-53-2598	0225-50-1125
柏崎刈羽出張所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町3-1 (第二企業センター合同棟)	0257-20-3636	0257-45-2213
敦賀出張所	〒914-0842 福井県敦賀市明神町1 (原電敦賀発電所内)	0770-26-1140	0770-26-1606
浜岡出張所	〒437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561 (中部電力浜岡原子力発電所内)	0537-86-3126	0537-63-0087
北海道支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-1 (札幌三井JPビルディング)	011-221-3031	011-221-8653
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1 (電力ビル本館)	022-221-7551	022-214-2603
青森営業所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1-57 (尾駁レイクタウン内)	0175-72-2055	0175-71-1319
秋田営業所	〒010-0921 秋田県秋田市大町2-4-44 (秋田第一ビルディング5階)	018-862-0717	018-865-6140
山形庄内営業所	〒998-0842 山形県酒田市亀ヶ崎2-26-38	0234-23-4620	0234-23-4612
郡山営業所	〒963-8025 福島県郡山市桑野2-20-17 (ジネックスビル)	024-921-4964	024-921-4965
首都圏事業本部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	03-3639-2703	03-3639-2737
都市施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	03-3639-2740	03-3639-2745
リニューアル事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	03-3639-2707	03-3639-2760
羽田空港営業所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-7-1 (空港施設第二総合ビル)	03-3747-0015	03-3747-0017
産業施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	03-3639-2730	03-3639-2743
八王子出張所	〒191-0065 東京都日野市旭ヶ丘6-12-11 (エクセレントビル2階)	042-582-3733	042-582-3734

	所在地	TEL	FAX
ソリューション事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	03-3639-2206	03-3639-2377
関東支店	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央1-11-1 (千葉中央ツインビル1号館)	043-221-8311	043-221-8314
茨城営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	029-306-2430	029-306-2431
宇都宮営業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15 (フローラビル)	028-633-8700	028-637-9590
埼玉営業所	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-2 (YK-11ビル)	048-645-6201	048-647-5808
横浜支店	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1 (関内トーセイビルⅡ)	045-651-4135	045-651-4136
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 (名古屋三井ビル本館6階)	052-582-7531	052-581-7934
北陸総合営業所	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20 (中屋三井ビル)	076-221-5924	076-221-5930
静岡営業所	〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町11-7 (大樹生命静岡駅前ビル)	054-255-6411	054-255-0659
三河営業所	〒448-0037 愛知県刈谷市高倉町6-709	0566-24-4050	0566-24-5031
大阪支店	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4 (土佐堀ダイビル)	06-6445-6331	06-6445-6373
京滋総合営業所	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 (京都三井ビル)	075-256-3732	075-256-5524
姫路営業所	〒671-1532 兵庫県揖保郡太子町糸井308-2 (シティコート1階)	079-277-3209	079-277-3209
四国営業所	〒770-0832 徳島県徳島市寺島本町東1-11-2 (アサイビル3階)	088-676-2105	088-676-2106
中国支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10 (広島三井ビルディング)	082-247-3551	082-247-3549
岡山営業所	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-29 (大樹生命岡山ビル10階)	086-232-4469	086-231-8194
山陰営業所	〒683-0035 鳥取県鳥取市本町3-104 (本町マンション103号室)	0857-30-7208	0857-30-7209
山口出張所	〒754-0002 山口県山口市小郡下郷860-6 (アクティブS107)	083-973-2139	083-973-2199
九州支店	〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-1 (博多三井ビル)	092-262-7751	092-262-6661
北九州出張所	〒800-0312 福岡県京都市都立町殿川町1-48 (日宝工業株式会社福岡営業所内)	093-482-4760	093-482-4761
大分営業所	〒870-0125 大分県大分市松岡4242-3	097-520-1526	097-520-2494
南九州営業所	〒885-0035 宮崎県都城市立野町3618-2 (JCSマンション105号)	0986-51-7860	0986-51-7861
沖縄営業所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-15-18 (ライオンズマンション久茂地103号)	098-868-0013	098-868-0596
新日空サービス株式会社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-3-6 (ワカ末ビル)	03-5200-3940	03-5200-3935
日宝工業株式会社	〒220-0012 神奈川県横浜市中区みなとみらい4-6-2 (みなとみらいブランドセントラルタワー6階)	045-227-7360	045-227-7368
新日空 (中国) 建設有限公司	中華人民共和国上海市静安区江場三路301号2階	86-21-51060068	86-21-51060063
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka	94-11-200-5300	94-11-223-6599
SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	315 Outram Road, #09-06, Tan Boon Liat Building, Singapore 169074	65-6227-2300	65-6227-3122



新日本空調株式会社

SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD.

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル

TEL.03-3639-2700 FAX.03-3639-2732

